

# 兵庫県公報

平成26年11月28日 金曜日 第2号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

公 告		ページ
○ 平成25年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成26年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）	1	

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成25年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成26年11月28日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成25年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成26年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成25年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	21
3 健全化判断比率	22
第2 平成25年度決算に係る財務諸表の概要	25
1 平成25年度の財政状況	25
2 普通会計財務諸表	26
3 連結財務諸表	31
第3 平成26年度上半期の財政運営の状況	34
1 予算の執行状況等	34
(参考) 9月補正予算	38
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	64
1 県債の状況	64
2 一時借入金の状況	65
3 県有財産の状況	66
○公営企業の業務状況	69
1 水道用水供給事業	70
2 工業用水道事業	80
3 水源開発事業	90
4 地域整備事業	93
5 企業資産運用事業	102
6 病院事業	109

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成25年度決算の概要

### 1 一般会計決算

#### (1) 平成25年度決算の概要

歳入では、地方債が260億円の減、中小企業制度資金貸付金償還金が203億円の減、地方交付税等が64億円の減となる一方、県税等が309億円の増、国庫支出金が282億円の増となったこと等から、総額では前年度を62億円上回りました。

歳出では、人件費が220億円の減、中小企業制度資金貸付金が203億円の減となる一方、公共施設整備基金など基金積立金が344億円の増、投資的経費が60億円の増、社会保障関係費が56億円の増となったこと等から、総額では前年度を76億円上回りました。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1億22百万円増となる7億18百万円の黒字、実質単年度収支は、71百万円の増となる4億20百万円の黒字となりました。

実質収支、実質単年度収支とも黒字を確保しましたが、財源不足対策として、第2次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しており、財源不足額は着実に縮減しつつも、引き続き厳しい財政状況にあります。

#### ア 決算規模

◇歳入総額	1兆9,649億円（前年度比+62億円、100.3%）
◇歳出総額	1兆9,606億円（前年度比+76億円、100.4%）

#### イ 決算収支

◇実質収支 7億18百万円の黒字

〔 ・ 黒字額は前年度より1億22百万円の増加 〕

◇実質単年度収支 4億20百万円の黒字

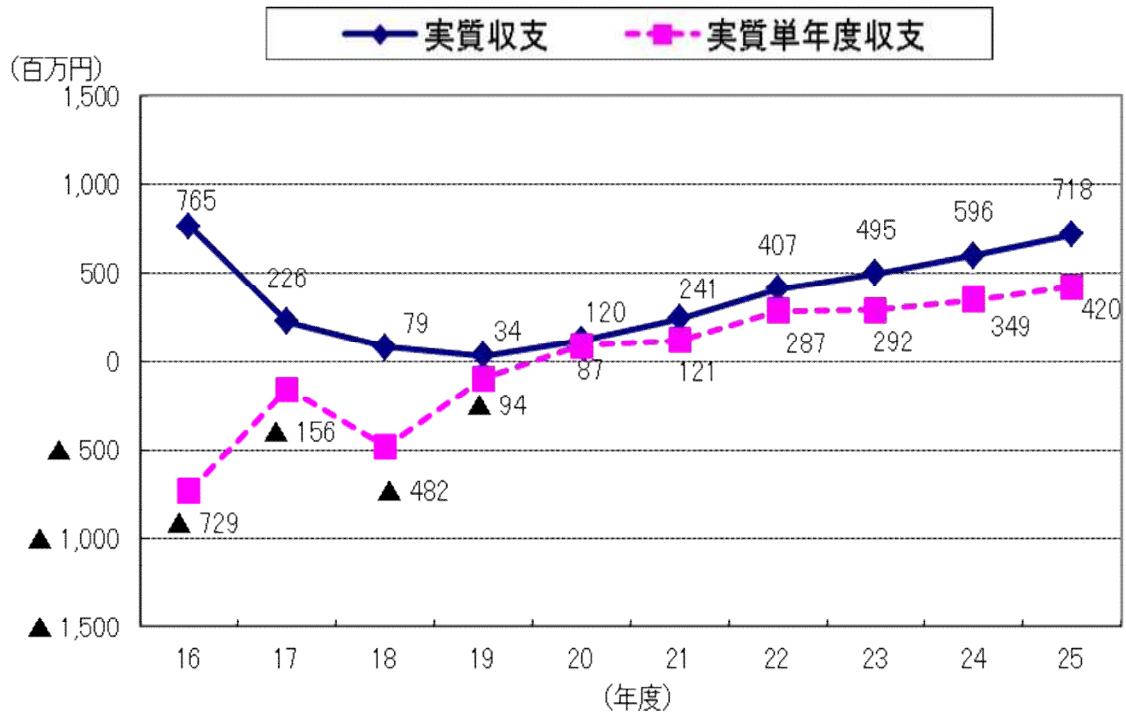
〔 ・ 黒字額は前年度より71百万円の増加  
・ 6年連続で黒字を確保 〕

(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H24年度	H25－H24	H25／H24
歳入総額 A	1,964,862	1,958,702	6,160	100.3
歳出総額 B	1,960,565	1,953,002	7,563	100.4
形式収支 C=(A-B)	4,297	5,700	▲ 1,403	75.4
翌年度繰越財源 D	3,579	5,104	▲ 1,525	70.1
実質収支 E=(C-D)	718	596	122	120.5
単年度収支 F	122	101	21	120.8
財政基金積立金 G	298	248	50	120.2
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	420	349	71	120.3

◇決算収支の推移



## ウ 主な財政指標（財政運営の目標の状況）

（単位：億円）

項 目	H25年度 決算 a	H24年度 決算 b	差引 a-b	説 明
① プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	942	696	246	県債発行額の減や県債管理基金活用額の減等により、黒字額が拡大
② (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	16.6% (20.1%)	15.5% (19.4%)	+1.1% (+0.7%)	借換債平準化対策の影響等で県債管理基金残高が増加することにより残高不足率は低下（H23:40.2%→H24:25.6%）した一方、実償還額の増加に伴い減債基金積立不足に対する加算が増加した結果、単年度では1.1ポイント増加
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 【健全化判断比率】	16.2% (19.6%)	17.3% (19.5%)	▲1.1% (+0.1%)	平成25年度（単年度）が16.6%となり、平成22年度（単年度）19.8%が算定から外れたことにより、平成23～25年度の3か年平均では1.1ポイント減少
③ 県債残高 〔地方財政調査方式〕 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	30,855	31,766	▲911	県債発行額が1,240億円となった一方、償還額が2,151億円となったことで残高は911億円減少
④ (普) 将来負担比率 【健全化判断比率】	341.1%	345.0%	▲3.9%	県債実償還額の増加、及び県債管理基金残高が増加したことなどから県債の実質的な残高が減少したことにより3.9ポイント減少
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	268.1%	271.8%	▲3.7%	—
⑤ 県債管理基金活用額	239	271	▲32	平成25年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額335億円より96億円下回る239億円の活用となり、前年度から32億円減少
⑥ 県債管理基金積立不足率	9.0% (34.7%)	25.6% (44.6%)	▲16.6% (▲9.9%)	借換債平準化対策の影響や毎年度の積立による基金残高の回復により16.6ポイント減少
⑦ (普) 経常収支比率	97.3%	98.8%	▲1.5%	県税など分母となる一般財源が増加したこと、及び国の要請に基づく給与減額措置等により人件費が減となるなど分子となる経常経費が減少したことから1.5ポイント減少

※1 ②実質公債費比率、④将来負担比率、⑦経常収支比率は普通会計ベース。

※2 下段の（ ）書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合。

## (参考) 平成25年度予算編成の概要

## ア 当初予算

平成25年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、行財政全般にわたる改革を着実に進める一方、国の制度改正や地方財政対策に注視しつつ施策の重点化を図り、21世紀兵庫長期ビジョンの具体化に向けて、着実な一歩を踏み出すための予算を編成しました。

あわせて、長引くデフレ経済から早期に脱却するため、平成24年度12月補正予算と2月補正予算に平成25年度当初予算をあわせて16ヶ月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進しました。

## ◇ 一般会計当初予算額

1兆9,581億円（前年度比97.1%）

体 系	重点施策等
① 安全安心の促進	南海トラフ巨大地震等への備えなど防災・減災対策等
② 健康で安心な生活の実現	地域医療体制の確保、健康づくりの推進等
③ 次代を担う人づくり	子育て支援の充実、女性・高齢者の社会参画の促進等
④ 躍進する経済社会づくり	中小企業の経営安定、農林水産業の振興等
⑤ 地域活力の創出	地域再生大作戦の展開、社会基盤整備の推進等
⑥ 兵庫の自立	21世紀兵庫長期ビジョンの推進、地方分権改革の推進等

## イ 補正予算

淡路島地震災害からの復旧対策や、消費税率引き上げに伴う需要減に対応し本格的な景気回復に繋げるための緊急経済対策など、適時適切に補正予算を編成しました。

## ◇ 一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
3月補正予算	252億円	・24年度国の緊急経済対策に伴う基金積立のうち、25年度に配分されることとなった3基金の積立
6月補正予算	14億円	・淡路島地震被害対策 ・風しん緊急対策
2月補正予算 (緊急経済対策)	590億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ・緊急防災・減災対策 ・地域を支える社会基盤の整備 ・地域の安心安全対策 ・経済対策関連基金等の積み増し
2月補正予算	▲759億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合 計	97億円	



## (2) 歳入の特徴

**県税等** 6,783億円（前年度比 +309億円、104.8%）

- ・ 県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から309億円の増加
- ・ 県税は、株式等譲渡所得割の増加による個人県民税の増や、企業業績の回復による法人関係税の増などにより、前年度から174億円の増加
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から136億円の増加

※地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

**地方交付税等** 4,768億円（前年度比 ▲64億円、98.7%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、地方公務員給与費の臨時特例に伴う給与費の減等による基準財政需要額の減及び基準財政収入額の増により、前年度から64億円の減少

**国庫支出金** 2,241億円（前年度比 +282億円、114.4%）

- ・ 国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金の交付などにより、総額では前年度から282億円の増加

**県債** 1,260億円（前年度比 ▲260億円、82.9%）

- ・ 地域の元気臨時交付金の活用による通常債の発行の抑制や、財源対策のための退職手当債の縮減などにより、総額では前年度から260億円の減少

**基金繰入金** 751億円（前年度比 ▲13億円、98.3%）

- ・ 財源対策のための県債管理基金の活用額の縮減などにより、総額では前年度から13億円の減少

**その他** 3,845億円（前年度比 ▲192億円、95.2%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減少などにより、総額では前年度から192億円の減少

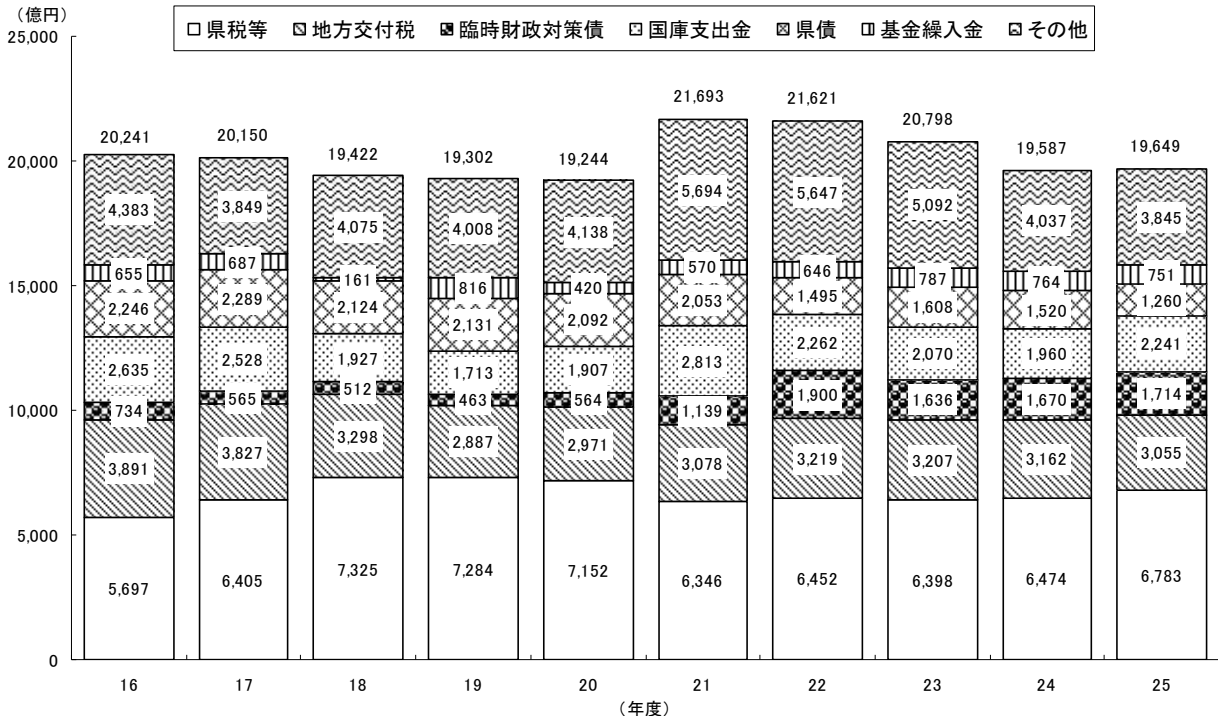
○歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	678,332	34.5	647,433	33.0	30,899	104.8
県 税	591,600	30.1	574,243	29.3	17,357	103.0
地 方 譲 与 税	84,201	4.3	70,585	3.6	13,616	119.3
地 方 特 例 交 付 金	2,531	0.1	2,605	0.1	▲ 74	97.2
2 地 方 交 付 税 等	476,822	24.3	483,180	24.7	▲ 6,358	98.7
地 方 交 付 税	305,459	15.6	316,142	16.2	▲ 10,683	96.6
臨 時 財 政 対 策 債	171,363	8.7	167,038	8.5	4,325	102.6
3 国 庫 支 出 金	224,125	11.4	195,965	10.0	28,160	114.4
4 県 債	126,020	6.4	152,033	7.8	▲ 26,013	82.9
5 基 金 繰 入 金	75,080	3.8	76,368	3.9	▲ 1,288	98.3
6 そ の 他	384,483	19.6	403,723	20.6	▲ 19,240	95.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	297,363	15.1	317,705	16.2	▲ 20,342	93.6
合 計	1,964,862	100.0	1,958,702	100.0	6,160	100.3

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

○歳入決算の推移



※平成21年度から地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている。

(3) 歳入の概要

ア 県税等

県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から309億円増の6,783億円となりました。

税目別では、個人県民税は株価の上昇や軽減税率（特例措置）廃止前の取引増加による株式等譲渡所得割の増加（118億円）などにより前年度から165億円の増、法人関係税は企業業績の回復等により44億円の増、地方消費税は輸入額の増加により37億円の増となりました。

一方、県たばこ税は、税制改正による法人課税ベース拡大の代替措置として、その一部が市町たばこ税に移譲されたため前年度から45億円の減となりました。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から136億円の増となりました。

法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から181億円増となる1,940億円となりました。

○県税等

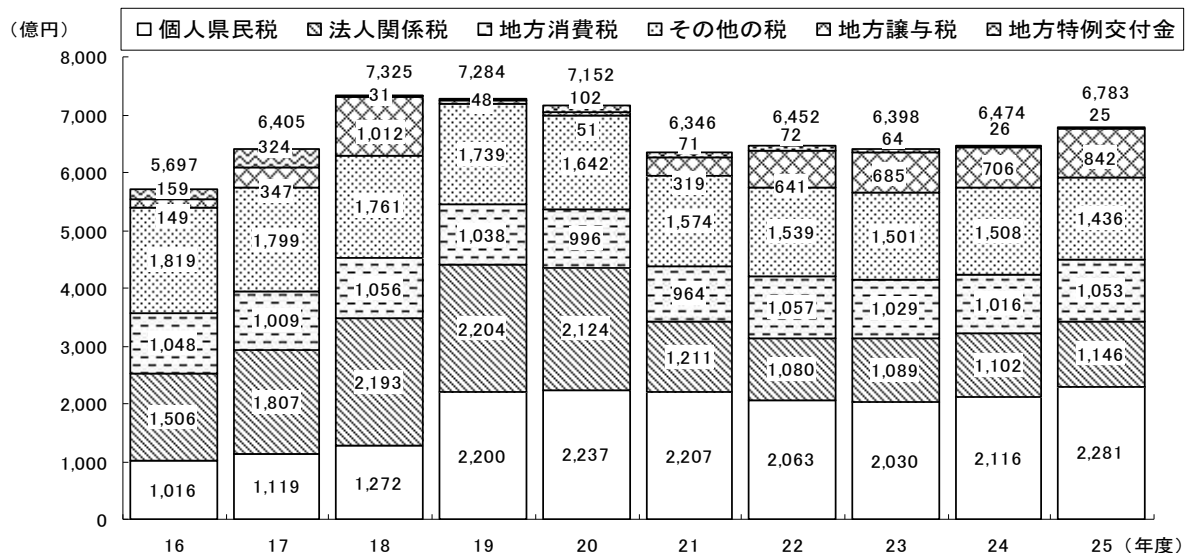
(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	591,600	574,243	17,357	103.0
個人県民税	228,116	211,588	16,528	107.8
法人関係税	114,554	110,188	4,366	104.0
地方消費税	105,323	101,621	3,702	103.6
その他の税	143,607	150,846	▲ 7,239	95.2
県たばこ税	6,602	11,104	▲ 4,502	59.5
地方譲与税	84,201	70,585	13,616	119.3
地方法人特別譲与税	79,360	65,646	13,714	120.9
その他	4,841	4,939	▲ 98	98.0
地方特例交付金	2,531	2,605	▲ 74	97.2
合 計	678,332	647,433	30,899	104.8

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増 減 (a - b)	a / b
法人関係税	114,554	110,188	4,366	104.0
地方法人特別譲与税	79,360	65,646	13,714	120.9
合 計	193,914	175,834	18,080	110.3

○県税等の推移



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

## イ 地方交付税等

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額について高齢者保健福祉費や地域の元気づくり事業費（給与の臨時特例対応分）が増となる反面、地方公務員給与費の臨時特例に伴い給与費が減となることと等により19億円減少となる一方、基準財政収入額について地方法人特別譲与税の増等により41億円増加したことなどから、前年度から57億円減の4,731億円となりました。

臨時財政対策債は、算定において人口基礎方式から財源不足基礎方式への移行に伴う影響により、前年度から43億円増の1,714億円となりました。

なお、法人関係税及び県民税利子割について、県税収入額の実績が基準財政収入額の算定に対して27億円下回るため、この相当額について減収補填債を発行しました。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額としては、前年度から64億円減の4,768億円となりました。

## ○地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	301,697	311,742	▲ 10,045	96.8
臨時財政対策債	171,363	167,038	4,325	102.6
合 計	473,060	478,780	▲ 5,720	98.8
特別交付税	3,762	4,400	▲ 638	85.5
再 計	476,822	483,180	▲ 6,358	98.7

## ウ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、投資的経費について平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだことに伴う普通建設事業関係の増や、地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、前年度から282億円増の2,241億円となりました。

## ○国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国 庫 支 出 金	224,125	195,965	28,160	114.4	
主 な も の	普通建設事業関係	64,463	43,043	21,420	149.8
	地域の元気臨時交付金	26,937	0	26,937	皆増
	国の経済対策に伴う基金積立のための交付金	12,909	21,119	▲ 8,210	61.1
	地域自主戦略交付金	7,170	13,628	▲ 6,458	52.6

エ 県債

地域の元気臨時交付金の活用により通常債を抑制するとともに、県税収入の増等に伴い財源対策のための退職手当債を縮減したこと等により、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度比82.9%の1,260億円となりました。

○県債

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (a - b)	a / b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	91,652	72.7	103,954	68.4	▲ 12,302	88.2
	緊急防災・減災事業債	4,364	3.5	9,718	6.4	▲ 5,354	44.9
	小 計	96,016	76.2	113,672	74.8	▲ 17,656	84.5
財源対策	退職手当債	11,000	8.7	20,000	13.2	▲ 9,000	55.0
	行政改革推進債	16,278	12.9	10,310	6.8	5,968	157.9
	小 計	27,278	21.6	30,310	19.9	▲ 3,032	90.0
減収補填債	2,726	2.2	8,051	5.3	▲ 5,325	33.9	
合 計	126,020	100.0	152,033	100.0	▲ 26,013	82.9	

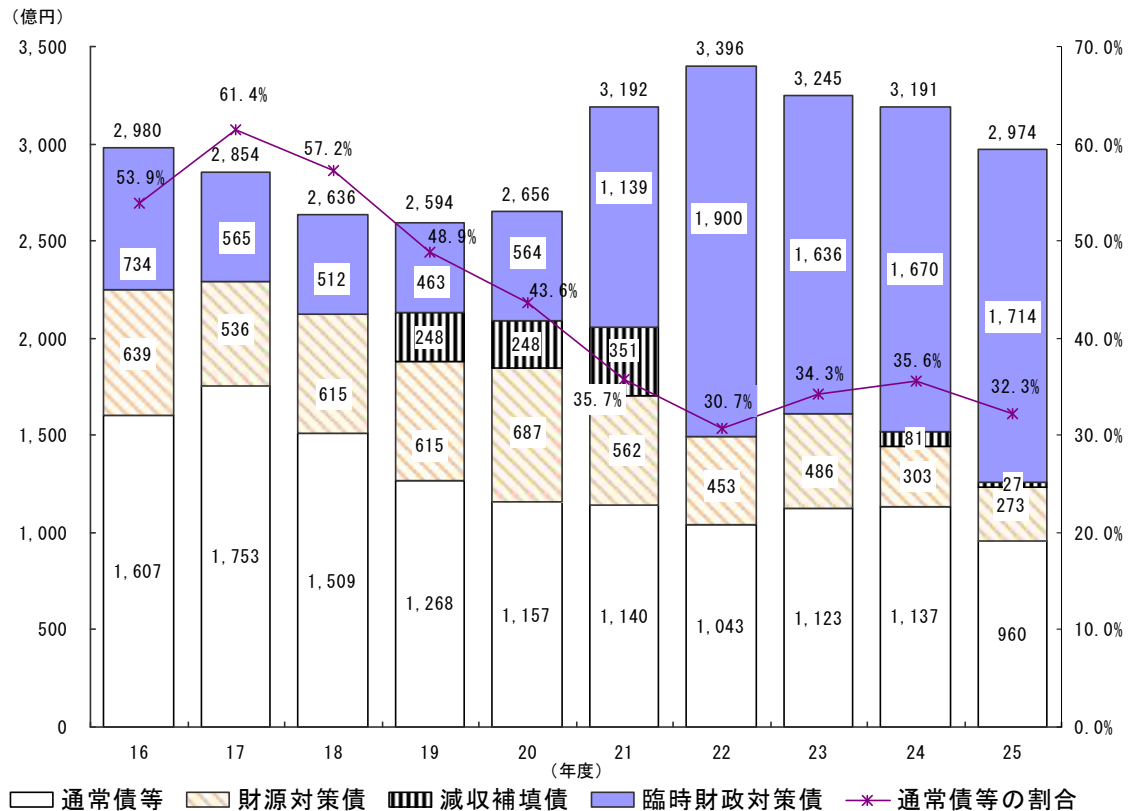
(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

臨時財政対策債	171,363	—	167,038	—	4,325	102.6
県債計	297,383	—	319,071	—	▲ 21,688	93.2

(参考2) 行革フレームとの比較

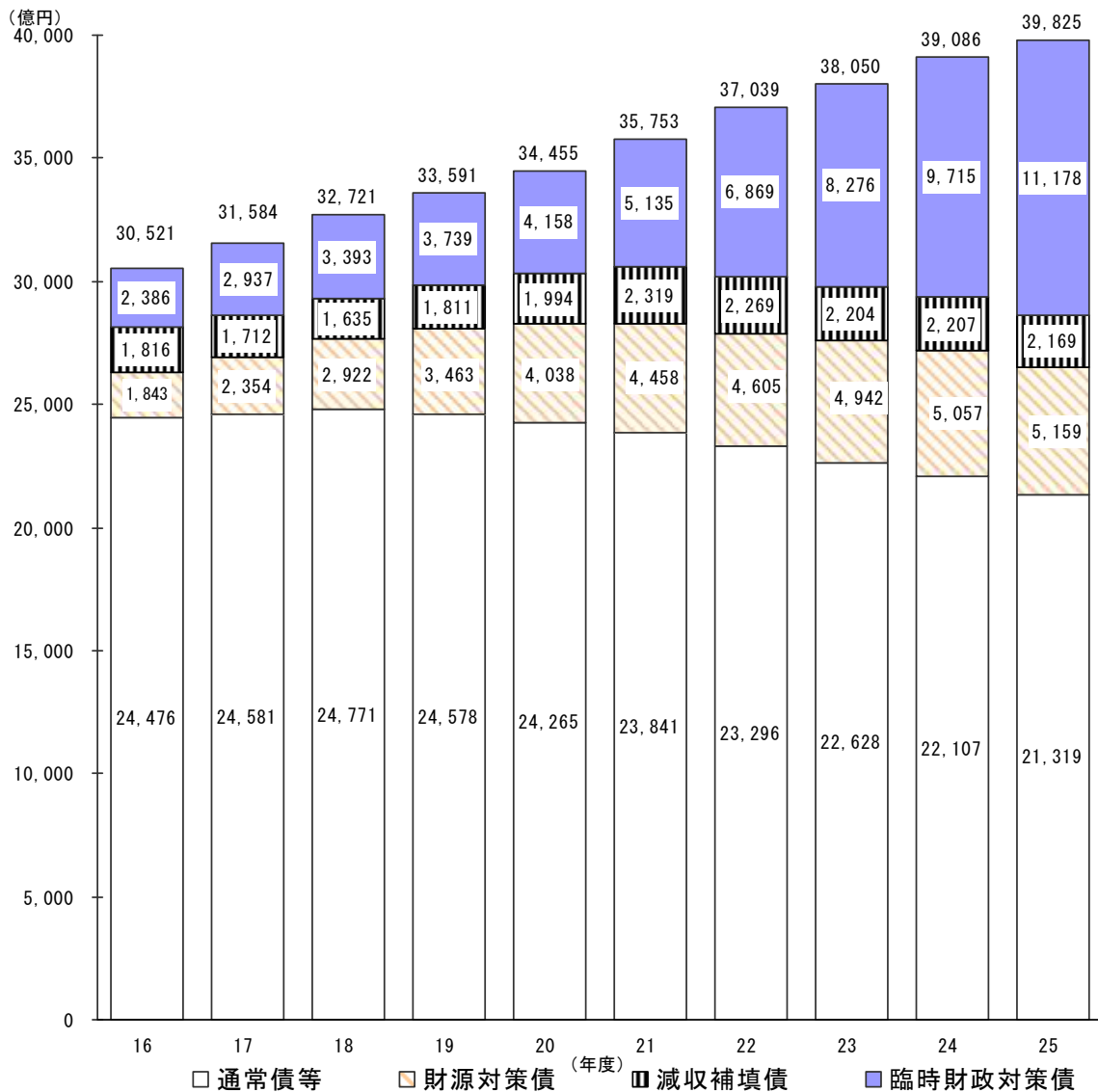
区 分	平成25年度 a	行革フレーム b	差 額 (a - b)
退職手当債	11,000	20,000	▲ 9,000
行政改革推進債	16,278	17,000	▲ 722
小 計	27,278	37,000	▲ 9,722

○県債の推移



※通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

○県債残高（地方財政調査方式）の推移



※県債残高（地方財政調査方式）は、満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものの。

（参考 1）震災関連県債残高の推移

（単位：億円）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757

※平成16年度までは、阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債（5,867億円）を含む。

（参考 2）県債残高（金融機関等に償還すべき残高）の推移

（単位：億円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県 債 残 高	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155	43,378	45,701	47,148
うち臨時財政対策債	2,386	2,951	3,463	3,926	4,488	5,624	7,516	9,135	10,777	12,280

オ 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度から13億円減の751億円となりました。

基金別では、県債管理基金は、県税収入の増等に伴い財源対策としての活用額が減少したことなどから、前年度から35億円減の286億円を繰り入れました。

緊急雇用就業機会創出基金や安心こども基金等の国経済対策関連基金は、実施事業量に応じて、前年度から9億円増の290億円を繰り入れました。

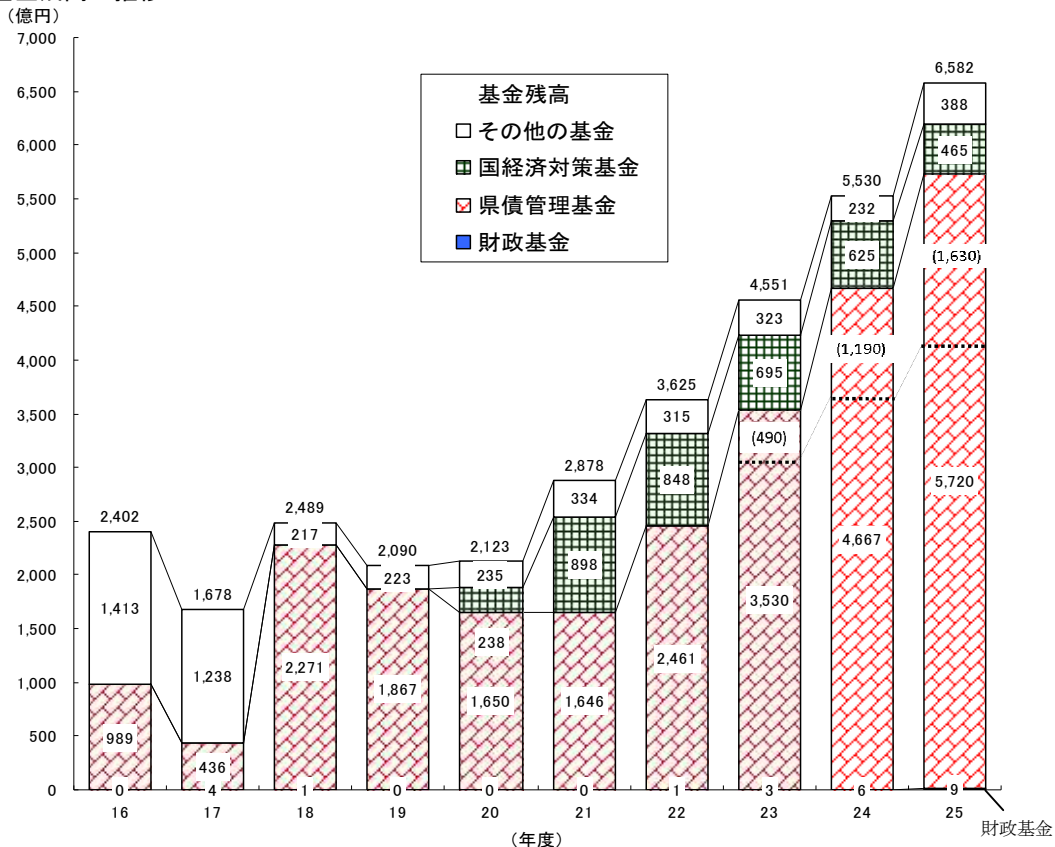
その他の基金は、介護保険財政安定化基金や後期高齢者医療財政安定化基金について、保険料軽減等のための活用が終了したことに伴い減となった一方、通常債抑制のため、公共施設整備基金（地域の元氣臨時交付金分）を活用したことなどから、前年度から14億円増の176億円を繰り入れました。

○基金繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	28,602	32,124	▲ 3,522	89.0
うち財源対策活用	23,948	27,059	▲ 3,111	88.5
国 経 済 対 策 関 連 基 金	28,926	28,079	847	103.0
そ の 他 の 基 金	17,552	16,165	1,387	108.6
公 共 施 設 整 備 基 金	11,865	574	11,291	2,067.1
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	29	7,243	▲ 7,214	0.4
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	0	3,405	▲ 3,405	皆減
合 計	75,080	76,368	▲ 1,288	98.3

○基金残高の推移



※県債管理基金残高の( )書きは、借換債平準化対策の影響分。

※県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

(4) 歳出の特徴

**義務的経費** 1兆601億円（前年度比 ▲135億円、98.7%）

- ・人件費は、定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置等により、前年度から220億円の減少
- ・社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金、介護給付費県費負担金の増等により、前年度から56億円の増加
- ・公債費は、臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金が増加したこと等により、前年度から28億円の増加

**投資的経費** 2,313億円（前年度比 +60億円、102.7%）

- ・平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだこと等により、前年度から60億円の増加

**行政経費** 1,591億円（前年度比 ▲51億円、96.9%）

- ・保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化基金交付事業や国の経済対策関連事業であるワクチン接種緊急事業等が終了したこと等により、前年度から51億円の減少

**その他経費** 5,101億円（前年度比 +202億円、104.1%）

- ・中小企業制度資金貸付金が減となる一方、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金等の積立金の増、税収の増に伴う税交付金の増等により、前年度から202億円の増加

○歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,060,098	54.1	1,073,647	55.0	▲ 13,549	98.7
人件費	538,015	27.4	560,007	28.7	▲ 21,992	96.1
社会保障関係費	238,534	12.2	232,936	11.9	5,598	102.4
公債費	283,549	14.5	280,704	14.4	2,845	101.0
2 投資的経費	231,262	11.8	225,248	11.5	6,014	102.7
3 行政経費	159,132	8.1	164,216	8.4	▲ 5,084	96.9
4 その他経費	510,073	26.0	489,891	25.1	20,182	104.1
積立金	64,193	3.3	29,822	1.5	34,371	215.3
税交付金	87,836	4.5	79,310	4.1	8,526	110.8
中小企業制度資金貸付金	297,363	15.2	317,705	16.3	▲ 20,342	93.6
合 計	1,960,565	100.0	1,953,002	100.0	7,563	100.4



(5) 歳出の概要

ア 義務的経費

(7) 人件費

第2次行革プランに基づいた定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置のほか、兵庫県立大学の公立大学法人化に伴い大学職員費を大学運営費交付金（行政経費）の一部として算定したこと等から、職員給が133億円、共済費負担金が55億円の減となりました。

また、退職手当が、退職者数の減や支給水準の段階的引き下げの影響等に伴い30億円の減となったことなどから、総額では前年度から220億円減の5,380億円となりました。

○人件費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b	
人 件 費	538,015	560,007	▲ 21,992	96.1	
主 な も の	職 員 給	384,496	397,809	▲ 13,313	96.7
	共 済 費 負 担 金	81,717	87,219	▲ 5,502	93.7
	退 職 手 当	59,192	62,236	▲ 3,044	95.1

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H25.4.1現在 a	H24.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,425	6,642	▲ 217

(参考2) 国の要請に基づく改定

給料月額の変額率	実施期間
国に準拠した減額率▲4.7～▲9.7% (うち追加減額率▲2.4～▲5.1%)	平成25年7月1日～平成26年3月31日

(参考3) 退職手当の官民均衡を図るための調整率引き下げ

期 間	～H25.2.28	H25.3.1～H26.3.31	H26.4.1～H27.3.31	H27.4.1～
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

(4) 社会保障関係費

後期高齢者医療費県費負担金が22億円、介護給付費県費負担金が19億円、障害者自立支援給付金県費負担金が11億円の増となるなど、前年度から56億円増の2,385億円となりました。

○社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	238,534	232,936	5,598	102.4
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	57,282	55,089	2,193	104.0
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	53,920	51,989	1,931	103.7
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	17,304	16,206	1,098	106.8
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	7,053	6,715	338	105.0
難 病 そ の 他 特 定 疾 患 医 療 費	6,285	5,918	367	106.2
児 童 福 祉 措 置 費	4,581	4,443	138	103.1
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	46,455	47,177	▲ 722	98.5
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,772	11,019	▲ 247	97.8
児 童 手 当 交 付 金	14,153	14,177	▲ 24	99.8
そ の 他	20,729	20,203	526	102.6

(f) 公債費

臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金償還が増加したこと、また、後年度の公債費負担を軽減するため政府資金の繰上償還を行ったことなどにより、前年度から28億円増の2,835億円となりました。

なお、公債費の50.2%となる1,423億円が地方交付税で措置されています。

○公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	283,549	280,704	2,845	101.0
元 金	223,808	219,774	4,034	101.8
利 子	59,741	60,930	▲ 1,189	98.0
うち震災関連公債費	62,203	62,655	▲ 452	99.3
地方交付税措置額	142,289	136,810	5,479	104.0

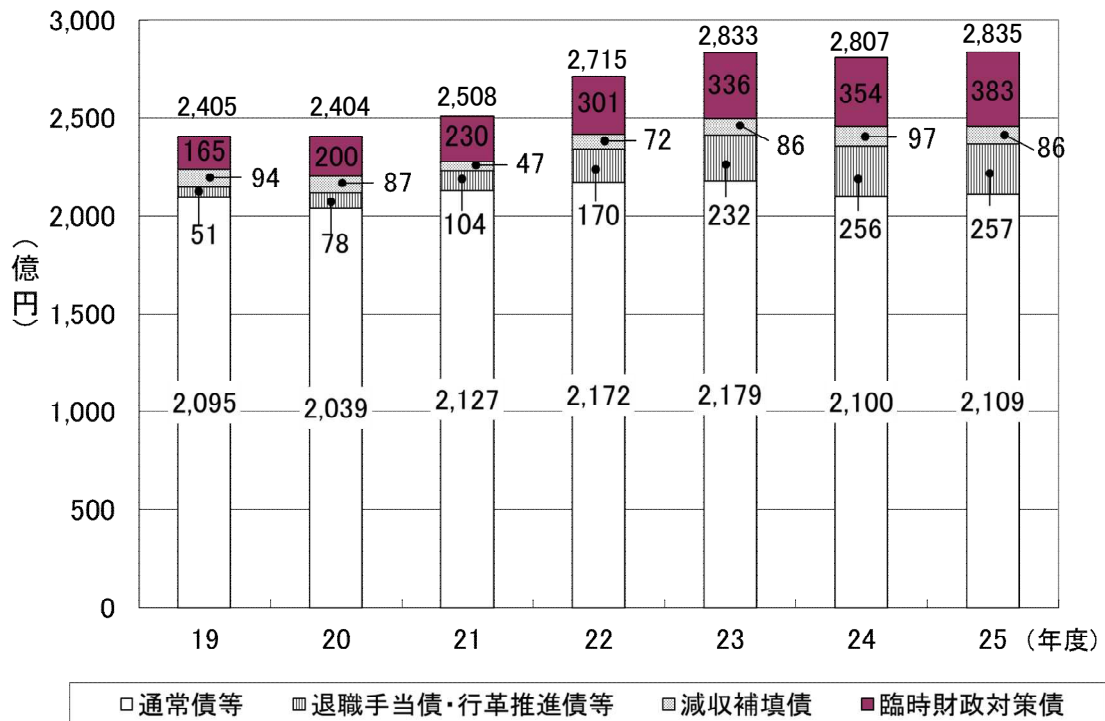
(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,179	1,226	706	706	616	612	642	628	627	622

※平成17年度に償還を迎えた阪神・淡路大震災復興基金の満期一括償還金(5,867億円)は含まない。

○公債費の推移



イ 投資的経費

普通建設事業費は、平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだことなどから、補助事業が242億円の増となりました。

一方、緊急防災・減災事業費は62億円の減となっていますが、緊急経済対策に係る平成25年度補正予算において耐震化を促進するために確保した事業費（229億円）については、繰越執行することから、平成26年度の決算に反映されることとなります。

また、災害復旧事業費は、平成23年台風第12・15号災害関連分の減などにより76億円の減となり、投資的経費の総額としては、前年度から60億円増の2,313億円となりました。

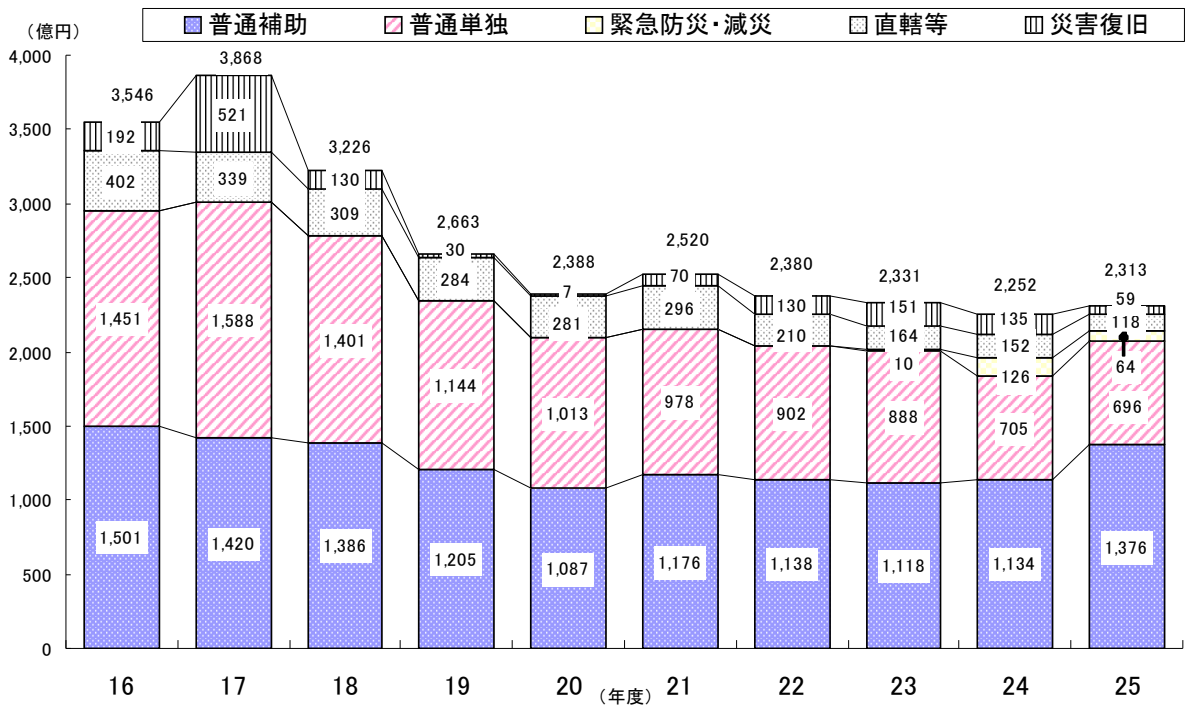
○投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	231,262	225,248	6,014	102.7
普通建設事業費	225,359	211,707	13,652	106.4
補助事業費	137,583	113,365	24,218	121.4
単独事業費	69,553	70,487	▲ 934	98.7
緊急防災・減災事業費	6,427	12,601	▲ 6,174	51.0
国直轄事業負担金等	11,796	15,254	▲ 3,458	77.3
災害復旧事業費	5,903	13,541	▲ 7,638	43.6

※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

○投資的経費の推移



## ウ 行政経費

行政経費の総額では、前年度から51億円減の1,591億円となりました。

性質別では、補助費等は、大学職員費等を大学運営費交付金として算定する一方、保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化基金交付事業や国の経済対策関連事業であるワクチン接種緊急事業等が終了したこと等により、前年度から23億円減少しました。

また、物件費及び維持補修費についても、大学運営費交付金への振替や事業の見直し等により減となりました。

## ○行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
行 政 経 費	159,132	164,216	▲ 5,084	96.9
補 助 費 等	116,446	118,787	▲ 2,341	98.0
物 件 費	32,657	34,603	▲ 1,946	94.4
維 持 補 修 費	10,029	10,826	▲ 797	92.6

## エ その他経費

## (7) 貸付金

中小企業制度資金貸付金について、経営円滑化貸付の借換に係る要件拡充などにより、新規の融資実行に係る預託金が増となる一方、過年度の融資実行に係る預託金が減少し203億円の減となったことなどから、貸付金総額は、前年度から225億円減の3,231億円となりました。

## (4) 積立金

積立金総額は、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積み立てや、交付税の後年度精算への対応など今後必要となる財源を確保するための県債管理基金への追加積立を実施したことなどにより、前年度から344億円増の642億円となりました。

## (7) その他

税交付金について、交付金の対象となる個人県民税（株式等譲渡所得割、配当割）等が増となったことにより、前年度から85億円増の878億円となりました。

## ○その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸 付 金	323,117	345,658	▲ 22,541	93.5
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	297,363	317,705	▲ 20,342	93.6
( 新 規 分 )	(79,239)	(63,847)	(15,392)	(124.1)
( 過 年 度 分 )	(218,124)	(253,858)	(▲ 35,734)	(85.9)
積 立 金	64,193	29,822	34,371	215.3
公 共 施 設 整 備 基 金	24,560	196	24,364	12,530.6
県 債 管 理 基 金	18,191	0	18,191	皆増
国 経 済 対 策 関 連 基 金	12,928	21,134	▲ 8,206	61.2
そ の 他	122,763	114,411	8,352	107.3
税 交 付 金	87,836	79,310	8,526	110.8
そ の 他 経 費 計	510,073	489,891	20,182	104.1

## 2 特別会計決算

### ◇歳入歳出決算額（14会計）

- ・歳入総額 1兆2,163億円（前年度比 +2,297億円、123.3%）
- ・歳出総額 1兆2,098億円（前年度比 +2,297億円、123.4%）

### ◇主な特別会計の状況

- ・**県有環境林等特別会計（前年度比 +322億円、422.0%）**  
第3次行革プランに基づき、公共用地先行取得等事業債の償還期限が到来する特別会計保有用地（宝塚新都市等）を県有環境林として取得したことにより、前年度比422.0%の422億円となりました。
- ・**公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 +304億円、344.2%）**  
宝塚新都市用地等の売却に伴い、公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の増等により、前年度比344.2%の429億円となりました。
- ・**公債費特別会計（前年度比 +1,640億円、125.5%）**  
発行利率の低下により利子が15億円の減となる一方、満期一括償還債の償還増等により償還元金が1,410億円増加したことなどにより、前年度比125.5%の8,072億円となりました。

### ◇実質収支は、56億15百万円の黒字

#### ○特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入				歳 出				形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f) g
	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)	平成25年度 c	平成24年度 d	増減 (c-d)	前年度比 (c/d)			
県 有 環 境 林 等	42,219	10,004	32,215	422.0	42,219	10,004	32,215	422.0	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,034	3,028	6	100.2	2,928	2,970	▲ 42	98.6	106	0	106
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	42,915	12,469	30,446	344.2	42,915	12,469	30,446	344.2	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	30,440	29,497	943	103.2	30,436	29,463	973	103.3	4	1	3
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,156	3,875	▲ 1,719	55.6	2,156	3,875	▲ 1,719	55.6	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	31,851	29,323	2,528	108.6	30,907	28,347	2,560	109.0	944	875	69
庁 用 自 動 車 管 理	236	237	▲ 1	99.6	236	237	▲ 1	99.6	0	0	0
公 債 費	807,178	643,171	164,007	125.5	807,178	643,171	164,007	125.5	0	0	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,034	945	89	109.4	977	942	35	103.7	57	0	57
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	415	636	▲ 221	65.3	295	429	▲ 134	68.8	120	0	120
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	8,915	8,385	530	106.3	4,733	4,345	388	108.9	4,182	0	4,182
農 林 水 産 資 金	32,861	33,579	▲ 718	97.9	31,787	32,514	▲ 727	97.8	1,074	0	1,074
基 金 管 理	7,923	9,133	▲ 1,210	86.8	7,919	9,129	▲ 1,210	86.7	4	0	4
地 方 消 費 税 清 算	205,145	202,313	2,832	101.4	205,145	202,243	2,902	101.4	0	0	0
合 計	1,216,322	986,595	229,727	123.3	1,209,831	980,138	229,693	123.4	6,491	876	5,615

### 3 健全化判断比率

区 分	H25決算 A	H24決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.06%)	— % (実質黒字比率:0.06%)	— (実質黒字比率:0%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.32%)	— % (連結実質黒字比率:2.97%)	— (連結実質黒字比率:+0.35%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.2% (19.6%)	17.3% (19.5%)	▲1.1% (+0.1%)	25%	35%
④将来負担比率	341.1%	345.0%	▲3.9%	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ ( ) 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- (1) 実質赤字比率 — % (平成24年度決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結赤字比率 — % (平成24年度決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 16.2% (平成24年度決算 17.3%)

借換債平準化対策の影響等で県債管理基金残高が増加することにより残高不足率は低下 (H23 : 40.2% → H24 : 25.6%) する一方、実償還額の増加に伴い減債基金積立不足に対する加算が増加した結果、単年度では1.1ポイント増となりました。

#### ○実質公債費比率の内訳

(単位 : 百万円)

区 分	H22決算 A	H23決算 B	H24決算 C	H25決算 D	D-C
公 債 費	14.4%	15.5%	14.6%	14.5%	▲0.1%
公債費に準ずる経費	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	5.1%	(3.7%) 0.8%	(4.6%) 0.7%	(5.4%) 1.9%	(0.8%) 1.2%
実質公債費比率(単年度)	19.8%	(19.5%) 16.6%	(19.4%) 15.5%	(20.1%) 16.6%	(0.7%) 1.1%
実質公債費比率(3か年平均)	21.0%	(20.5%) 19.5%	(19.5%) 17.3%	(19.6%) 16.2%	(0.1%) ▲1.1%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	14.7%	12.9%	10.9%	11.3%	0.4%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	14.8%	14.3%	12.8%	11.7%	▲1.1%
前年度末減債基金残高 E	164,553	246,100	353,020	466,695	113,675
前年度末あるべき 減債基金残高 F	471,158	524,370	590,189	627,668	37,479
前年度残高不足率 1-(E÷F)	65.1%	(53.1%) 53.1%	(48.4%) 40.2%	(44.6%) 25.6%	(▲3.8%) ▲14.6%

※ ( ) 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

#### <参考：借換債発行額>

(単位 : 億円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計	
借換債	対策前	1,328	2,027	2,981	4,600程度	10,940程度
	対策後	1,814	2,724	3,416	2,980程度	10,940程度
基金残高	+486	+697	+435	▲1,620程度	0	

※平成23～25年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金は平成26年度の償還に活用。

※借換債発行額計(全会計ベース) : 1,630億円

(4) 将来負担比率 341.1% (震災関連県債実残高を除いた場合 268.1%)

県債実償還額の増加、及び県債管理基金残高が増加したことなどから県債の実質的な残高が減少したことにより3.9ポイント減となりました。

A 分子 (将来負担額)

(単位：百万円)

項 目		H25決算 A	H24決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
a 普通会計の県債実残高	a	5,144,434	4,967,419	177,015	平成25年度発行 ・臨時財政対策債 (+171,363)
普通建設事業費等実残高	a1	3,040,082	2,984,643	55,439	・退職手当債 (+11,000)
臨時財政対策債・減収補填債実残高	a2	1,416,057	1,269,156	146,901	・行政改革推進債 (+19,279)
震災関連県債実残高	a3	688,295	713,620	▲ 25,325	・減収補填債 (+2,726)
					実償還額の増等に伴う普通建設事業費等実残高の伸びの減 ・H24-H23: 91,721 → H25-H24: 55,439 (▲ 36,282)
b 償還に当たり充当可能な財源	b	2,750,675	2,535,779	214,896	・H25発行臨時財政対策債分 (-171,363)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源	b1	1,449,757	1,348,012	101,745	・H25発行減収補填債分 (+2,045)
臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源	b2	1,213,372	1,078,591	134,781	
震災関連県債残高にかかる充当可能財源	b3	87,546	109,176	▲ 21,630	
①普通会計の県債実質残高	a-b	2,393,759	2,431,640	▲ 37,881	
普通建設事業費等実質残高	a1-b1	1,590,325	1,636,631	▲ 46,306	
臨時財政対策債・減収補填債実質残高	a2-b2	202,685	190,565	12,120	
震災関連県債実質残高	a3-b3	600,749	604,444	▲ 3,695	
c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公債費に準ずるもののみ)	c	35,750	39,299	▲ 3,549	・土地開発公社への用地取得依頼残高の減 21,664 → 20,317 (▲ 1,347)
d 支出に当たり充当可能な財源	d	19,442	21,975	▲ 2,533	・国営土地改良事業にかかる残高の減 4,670 → 3,364 (▲ 1,306)
②債務負担行為に基づく支出予定額	c-d	16,308	17,324	▲ 1,016	・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 10,294 → 8,880 (▲ 1,414)
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額		92,364	94,548	▲ 2,184	・病院事業 51,454 → 53,716 (+ 2,262)
					・水道事業 2,216 → 316 (▲ 1,900)
					・下水道事業 40,878 → 38,332 (▲ 2,546)
④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額		0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額		506,429	518,770	▲ 12,341	・対象職員数 (定年退職等除く) 52,427人 → 52,198人 (▲ 229人)
					・平均単価 9,894千円/人 → 9,700千円/人 (▲ 194千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額		69,017	71,804	▲ 2,787	
道路公社		2,589	660	1,929	・借入金残高等の減 43,693 → 41,066 (▲ 2,627)
					・将来収支見込額等の減 43,033 → 38,477 (▲ 4,556)
土地開発公社		20,454	21,712	▲ 1,258	・固定負債の減 82,811 → 75,787 (▲ 7,024)
					・控除財源 (用地取得依頼残高等) の減 61,099 → 55,333 (▲ 5,766)
(社)兵庫みどり公社		29,500	30,272	▲ 772	・損失補償付債務残高の減 33,635 → 32,778 (▲ 857)
					・県損失補償算入率 90% → 90%
兵庫県住宅供給公社		2,763	2,390	373	・損失補償付債務残高の増 23,896 → 27,628 (+ 3,732)
					・県損失補償算入率 10% → 10%
制度融資等の損失補償額		13,711	16,770	▲ 3,059	・制度融資に係る損失補償の減 15,968 → 13,437 (▲ 2,531)
					・損失補償実行率 5.6% → 4.5% (▲ 1.1)
公立大学法人兵庫県立大学		0	-	-	・繰越欠損額 → 0
					(地方独立行政法人化に伴い平成25年度から新たに追加)
将来負担額 A (①~⑥の合計)		3,077,877	3,134,086	▲ 56,209	
震災関連県債残高を除いた将来負担額		2,477,128	2,529,642	▲ 52,514	

B 分母 (標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

項 目	H25決算 A	H24決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
標準財政規模	1,051,484	1,052,110	▲ 626	
元利償還金に対する交付税算入額	149,247	143,710	5,537	
震災関連県債を除いた交付税算入額	127,617	121,515	6,102	
分母 B	902,237	908,400	▲ 6,163	
震災関連県債残高を除いた場合	923,867	930,595	▲ 6,728	

将来負担比率 : A / B	341.1%	345.0%	▲ 3.9%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	268.1%	271.8%	▲ 3.7%

(参 考)

○県民一人当たりの決算額

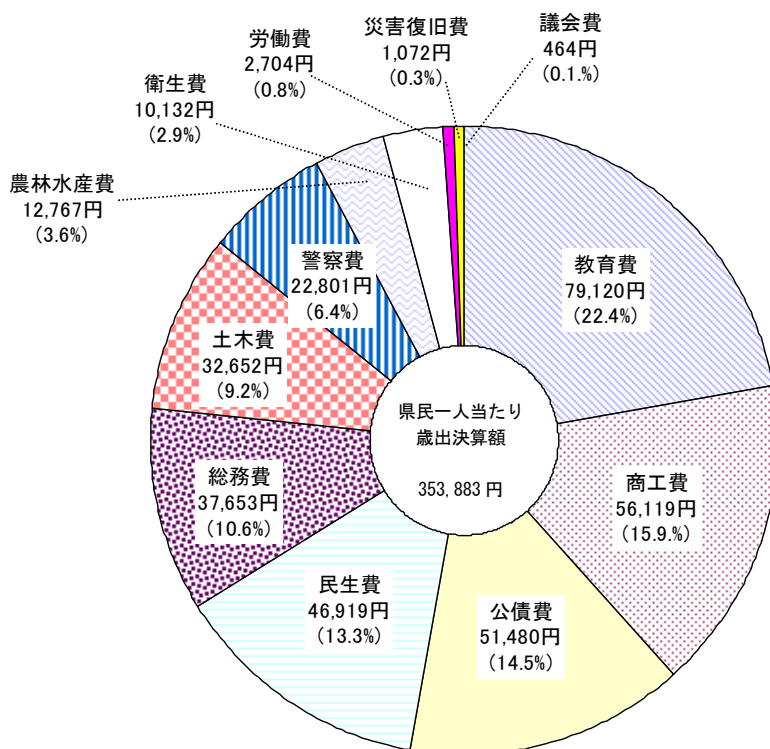
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成25年度決算 ①	平成24年度決算 ②	① - ②	
歳 出	353,883	351,535	2,348	100.0%
教 育 費	79,120	81,131	▲ 2,011	22.4%
商 工 費	56,119	60,081	▲ 3,962	15.9%
公 債 費	51,480	50,739	741	14.5%
民 生 費	46,919	48,531	▲ 1,612	13.3%
総 務 費	37,653	30,478	7,175	10.6%
土 木 費	32,652	31,317	1,335	9.2%
警 察 費	22,801	23,586	▲ 785	6.4%
農 林 水 産 費	12,767	9,508	3,259	3.6%
衛 生 費	10,132	9,461	671	2.9%
労 働 費	2,704	3,795	▲ 1,091	0.8%
災 害 復 旧 費	1,072	2,438	▲ 1,366	0.3%
議 会 費	464	470	▲ 6	0.1%
歳 入	354,659	352,561	2,098	
県 税 等	122,440	116,536	5,904	
県 債 残 高	477,257	488,957	▲ 11,700	

※県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※人口 5,540,146人（平成26年4月1日現在）

○県民一人当たりの決算額（構成比）





## 第2 平成25年度決算に係る財務諸表の概要

### 1 平成25年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

#### (1) 財務4表

##### ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

##### イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

##### ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

##### エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

## 2 普通会計財務諸表

## (i) 貸借対照表

平成25年度末の資産は7兆8,572億円、負債は5兆7,793億円で、資産と負債の差である純資産は2兆779億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は142万円、負債は104万円、純資産は38万円となっています。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により886億円増加しました。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,597億円増加しました。このため、純資産が711億円減少しています。

(単位:億円)

資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)	負債の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,408	67,494	▲ 86	1 固定負債	49,667	50,341	▲ 674
(1)有形固定資産	67,262	67,269	▲ 7	(1)地方債	44,170	44,687	▲ 517
(2)売却可能資産	146	225	▲ 79	(2)退職手当引当金	4,510	4,624	▲ 114
2 投資等	5,348	5,415	▲ 67	(3)長期未払金	561	604	▲ 43
(1)投資及び出資金	3,218	3,165	53	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,237	3,184	53	2 流動負債	8,126	5,855	2,271
②投資損失引当金	▲ 19	▲ 19	0	(1)翌年度償還地方債	7,275	4,987	2,288
(2)貸付金	986	1,090	▲ 104	(2)翌年度支給退職手当	554	563	▲ 9
(3)基金	940	945	▲ 5	(3)賞与引当金	290	297	▲ 7
(4)長期延滞債権	230	243	▲ 13	(4)未払金	7	8	▲ 1
(5)回収不能見込額	▲ 26	▲ 28	2	負債合計 B	57,793	56,196	1,597
3 流動資産	5,816	4,777	1,039	純資産の部	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	5,759	4,712	1,047	純資産 A-B	20,779	21,490	▲ 711
(2)未収金	57	65	▲ 8				
①未収金	58	66	▲ 8				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計 A	78,572	77,686	886	負債及び純資産合計	78,572	77,686	886

※ 有形固定資産の減価償却累計額: 37,834億円

## (2) 行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは1兆3,378億円、経常収益は300億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,078億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆229億円)、国庫支出金(2,272億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等の増により54億円増加し、経常収益は使用料・手数料の減により58億円減少しました。このため、純経常行政コストが112億円増加しています。

(単位:億円)

区 分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,290	5,315	▲ 25
(1)人件費	4,531	4,727	▲ 196
(2)退職給与引当金繰入	469	291	178
(3)賞与引当金繰入	290	297	▲ 7
2 物にかかるコスト	2,417	2,408	9
(1)物件費	362	382	▲ 20
(2)維持補修費	107	118	▲ 11
(3)減価償却費	1,948	1,908	40
3 移転支的的なコスト	5,010	4,897	113
(1)社会保障費(扶助費)	267	263	4
(2)補助金等	4,095	4,017	78
ア うち社会保障関係費補助	(2,118)	(2,066)	(52)
イ うち税交付金	(878)	(793)	(85)
(3)他会計への支出額等	648	617	31
4 その他のコスト	661	704	▲ 43
(1)支払利息	662	670	▲ 8
(2)未払金増減額等	▲ 1	34	▲ 35
経常行政コスト計 A	13,378	13,324	54
1 使用料・手数料	241	286	▲ 45
2 分担金・負担金・寄附金	59	72	▲ 13
経常収益計 B	300	358	▲ 58
純経常行政コスト A-B	13,078	12,966	112

## (3) 純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）711億円減少しています。

〔 純経常行政コスト▲1兆3,078億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆229億円、  
国からの補助金＋2,272億円、臨時損益▲134億円の合計▲711億円 〕

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストが112億円増加する一方、地方税等の財源調達額が273億円、補助金等受入額が286億円増加しました。このため、純資産変動額が424億円増加しています。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	21,490	22,625	▲ 1,135
①純経常行政コスト	▲ 13,078	▲ 12,966	▲ 112
②財源調達	10,229	9,956	273
地方税	5,918	5,749	169
地方交付税	3,055	3,161	▲ 106
地方譲与税等	1,256	1,046	210
③補助金等受入	2,272	1,986	286
④臨時損益	▲ 134	▲ 111	▲ 23
災害復旧事業費	▲ 59	▲ 137	78
売却可能資産額増減等	▲ 75	26	▲ 101
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	20,779	21,490	▲ 711
C 純資産変動額      B-A	▲ 711	▲ 1,135	424

(注) 臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上。

## (4) 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入5,915億円等で1兆4,020億円、支出が人件費5,413億円等で1兆1,120億円、結果として+2,900億円となりましたが、公共資産整備収支（▲303億円）及び投資・財務的収支（▲2,611億円）の収支不足額を補てんした結果、平成25年度の期末歳計現金残高は97億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支においては、人件費の減少等により179億円改善しました。公共資産整備収支は、公共資産整備収入の増加等により11億円改善しました。投資・財務的収支は、投資・財務的支出の増加等により216億円悪化しました。このため、歳計現金増減額は14億円減少しています。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,900	2,721	179
支出	11,120	11,389	▲ 269
人件費	5,413	5,646	▲ 233
物件費	362	382	▲ 20
社会保障費	267	275	▲ 8
補助金等	5,078	5,086	▲ 8
収入	14,020	14,110	▲ 90
地方税	5,915	5,742	173
地方交付税	3,055	3,161	▲ 106
国補助金等	1,241	1,281	▲ 40
地方債発行額	1,889	1,999	▲ 110
基金取崩額	570	707	▲ 137
その他収入*	1,350	1,220	130
2 公共資産整備収支	▲ 303	▲ 314	11
支出	2,320	2,153	167
公共資産整備支出	1,920	1,799	121
公共資産整備補助金支出等	400	354	46
収入	2,016	1,839	177
国補助金等	644	494	150
地方債発行額	1,115	1,205	▲ 90
その他収入*	257	140	117
3 投資・財務的収支	▲ 2,611	▲ 2,395	▲ 216
支出	7,234	6,757	477
出資及び貸付金	3,602	3,818	▲ 216
基金積立額	700	368	332
地方債元金償還額	2,801	2,437	364
他会計公債費充当繰出等	131	134	▲ 3
収入	4,622	4,362	260
国補助金等	387	211	176
貸付金回収額	3,617	3,802	▲ 185
基金取崩額	4	33	▲ 29
地方債発行額	453	155	298
その他収入*	161	161	0
当期歳計現金増減額	▲ 14	12	▲ 26
期首歳計現金残高	111	99	12
期末歳計現金残高	97	111	▲ 14

\*その他収入には、使用料手数料等、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

## (5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債発行額は98億円増加する一方、地方債元利償還額が県債管理基金積立額の増加により353億円増加しました。このため、基礎的財政収支が403億円改善しています。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
収入総額	20,771	20,505	266
前年度からの繰越金	▲ 111	▲ 99	▲ 12
地方債発行額	▲ 3,457	▲ 3,359	▲ 98
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 20,674	▲ 20,394	▲ 280
地方債元利償還額	3,461	3,108	353
財政調整基金等積立額	200	26	174
基礎的財政収支	190	▲ 213	403

### 3 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業	
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合	
社 等 （ 3 4 団 体 ）	地方3公社、出資割合50%以上（16団体）	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下（3団体）	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体）

(i) 連結貸借対照表

平成25年度末の資産は9兆4,304億円、負債は6兆7,624億円で、資産と負債の差である純資産は2兆6,680億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は170万円、負債は122万円、純資産は48万円となっています。

(単位: 億円)

資産の部	25年度	24年度	増 減 (a-b)	負債の部	25年度	24年度	増 減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 公共資産	80,062	80,260	▲ 198	1 固定負債	57,888	58,640	▲ 752
(1)有形固定資産	79,567	79,664	▲ 97	(1)地方債等	49,669	50,271	▲ 602
(2)無形固定資産	345	356	▲ 11	(2)退職手当引当金	4,841	4,958	▲ 117
(3)売却可能資産	150	240	▲ 90	(3)預かり金等	3,378	3,411	▲ 33
2 投資等	6,774	6,782	▲ 8	2 流動負債	9,736	7,573	2,163
(1)投資及び出資金	1,863	1,806	57	(1)翌年度償還地方債	8,124	5,936	2,188
(2)貸付金	1,481	1,568	▲ 87	(2)翌年度支給退職手当等	1,612	1,637	▲ 25
(3)基金	1,805	1,752	53	負債合計 B	67,624	66,213	1,411
(4)長期延滞債権等	1,625	1,656	▲ 31	純資産の部	25年度	24年度	増 減
3 流動資産	7,468	6,557	911	純資産 A-B	a	b	(a-b)
(1)資金	6,488	5,232	1,256		26,680	27,386	▲ 706
(2)未収金等	980	1,325	▲ 345				
資産合計 A	94,304	93,599	705	負債及び純資産合計	94,304	93,599	705

## (2) 連結行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは1兆5,250億円、経常収益は2,156億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,094億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆229億円)、国庫支出金(2,272億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは28万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは24万円となっています。

(単位:億円)

区 分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,052	6,089	▲ 37
(1)人件費	5,229	5,438	▲ 209
(2)退職給与引当金繰入	522	346	176
(3)賞与引当金繰入	301	305	▲ 4
2 物にかかるコスト	3,522	3,457	65
(1)物件費	1,061	1,072	▲ 11
(2)維持補修費	208	200	8
(3)減価償却費	2,253	2,185	68
3 移転支的的なコスト	4,683	4,565	118
(1)社会保障費(扶助費)	267	263	4
(2)補助金等	3,991	3,905	86
(3)他会計への支出額等	425	397	28
4 その他のコスト	993	1,065	▲ 72
(1)支払利息	732	741	▲ 9
(2)売上原価等	261	324	▲ 63
経常行政コスト計 A	15,250	15,176	74
1 使用料・手数料	243	289	▲ 46
2 分担金・負担金・寄附金	85	101	▲ 16
3 事業収益等	1,828	1,857	▲ 29
経常収益計 B	2,156	2,247	▲ 91
純経常行政コスト A-B	13,094	12,929	165



## (3) 連結純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は706億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,094億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆229億円、国からの補助金＋2,347億円、災害復旧事業による臨時損益等▲188億円によるものです。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	27,386	28,425	▲ 1,039	
純経常行政コスト	▲ 13,094	▲ 12,929	▲ 165	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,229	9,956	273	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,347	2,056	291	国庫支出金
臨時損益等	▲ 188	▲ 122	▲ 66	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	26,680	27,386	▲ 706	

## (4) 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,872億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲378億円）及び投資・財務的収支（▲3,501億円）の収支不足額を補てんした結果、平成25年度の資金収支は▲7億円となっています。

(単位:億円)

区分	25年度 a	24年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,872	3,731	141
2 公共資産整備収支	▲ 378	▲ 384	6
3 投資・財務的収支	▲ 3,501	▲ 3,304	▲ 197
当期収支	▲ 7	43	▲ 50

### 第3 平成26年度上半期の財政運営の状況

#### 1 予算の執行状況等

平成26年度一般会計予算の収入状況  
(平成26年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	605,000,000	398,456,364	245,127,396	65.9	40.5
地 方 譲 与 税	92,122,000	19,867,872	19,867,872	21.6	21.6
地 方 特 例 交 付 金	2,405,000	2,377,951	2,377,951	98.9	98.9
地 方 交 付 税	301,400,000	223,987,101	223,987,101	74.3	74.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,670,000	712,078	712,078	42.6	42.6
分 担 金 及 び 負 担 金	4,406,453	404,817	322,435	9.2	7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	14,812,758	6,840,164	6,745,946	46.2	45.5
国 庫 支 出 金	214,675,013	130,224,266	46,524,505	60.7	21.7
財 産 収 入	3,093,472	713,906	651,264	23.1	21.1
寄 附 金	10,506	84,986	64,173	808.9	610.8
繰 入 金	82,332,169	870,920	870,920	1.1	1.1
繰 越 金	3,579,907	4,296,819	4,296,819	120.0	120.0
諸 収 入	393,565,517	13,750,290	7,290,028	3.5	1.9
県 債	344,262,500	40,083,695	40,083,695	11.6	11.6
<b>合 計</b>	<b>2,063,335,295</b>	<b>842,671,229</b>	<b>598,922,183</b>	<b>40.8</b>	<b>29.0</b>

平成26年度県税税目別徴収状況  
(平成26年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	251,312,000	238,083,313	98,532,170	94.7	39.2
事 業 税	102,290,000	63,150,128	59,484,398	61.7	58.2
地 方 消 費 税	122,703,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	15,617,000	7,586,806	6,145,241	48.6	39.3
県 た ば こ 税	5,962,000	3,020,214	3,020,160	50.7	50.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,948,000	2,078,901	2,095,805	52.7	53.1
自 動 車 取 得 税	3,439,000	1,592,397	1,598,113	46.3	46.5
軽 油 引 取 税	37,394,000	19,106,137	14,026,902	51.1	37.5
自 動 車 税	62,277,000	63,816,049	60,208,697	102.5	96.7
鉦 区 税	5,000	3,925	3,832	78.5	76.6
狩 猟 税	50,000	14,478	12,039	29.0	24.1
旧 法 に よ る 税	3,000	4,018	40	133.9	1.3
<b>合 計</b>	<b>605,000,000</b>	<b>398,456,366</b>	<b>245,127,397</b>	<b>65.9</b>	<b>40.5</b>

平成26年度一般会計予算の執行状況  
(平成26年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,671,416	1,304,393	48.8
総 務 費	164,463,333	65,087,026	39.6
民 生 費	286,383,767	76,382,469	26.7
衛 生 費	62,910,205	20,825,874	33.1
労 働 費	10,192,022	2,840,875	27.9
農 林 水 産 費	80,675,591	26,541,701	32.9
商 工 費	354,449,648	244,402,372	69.0
土 木 費	209,582,316	44,844,793	21.4
警 察 費	133,398,465	56,546,420	42.4
教 育 費	450,641,527	188,797,482	41.9
災 害 復 旧 費	17,220,549	1,921,800	11.2
公 債 費	289,746,456	0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,063,335,295</b>	<b>729,495,205</b>	<b>35.4</b>

平成26年度特別会計予算の執行状況  
(平成26年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	1,509,504	3,907	0.3	12,553	0.8
港 湾 整 備 事 業	3,068,216	2,539,323	82.8	462,799	15.1
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	4,287,383	0	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	33,968,836	5,834,467	17.2	5,907,551	17.4
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,201,684	1,962	0.1	867,480	39.4
流 域 下 水 道 事 業	36,027,785	14,668,067	40.7	5,968,195	16.6
庁 用 自 動 車 管 理	241,480	3,553	1.5	106,247	44.0
公 債 費	987,672,687	406,817,054	41.2	477,063,241	48.3
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	61,096	6.1	1,033	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	232,568	208,891	89.8	73,576	31.6
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,764,765	6,272,560	108.8	1,365,979	23.7
農 林 水 産 資 金	33,502,157	1,157,910	3.5	32,300,825	96.4
基 金 管 理	10,991,587	625,990	5.7	1,948,794	17.7
地 方 消 費 税 清 算	247,094,000	79,156,953	32.0	12,934,922	5.2
<b>合 計</b>	<b>1,367,570,007</b>	<b>517,351,733</b>	<b>37.8</b>	<b>539,013,195</b>	<b>39.4</b>

## (参考) 9月補正予算

## 1 補正予算の考え方

平成26年度当初予算については、第3次行革プランの取組を基本に施策の選択と集中を徹底し、県民ニーズに的確に応えることとして、災害対策などの臨時的な経費を除き原則通年予算で編成しています。

しかしながら、この度の8月豪雨の甚大な被害からの被災地の復旧と住民生活の再建を早急に図る必要があるため、過去の災害対応と同様、緊急に補正予算を編成することとしました。

あわせて、危険ドラッグ対策等の県民生活の安全安心の確保、医療福祉の推進、地域の活性化など、例年、当初予算編成後に生じた新たな財政需要に対応するため、緊急に措置すべき事業として取り扱っている事業についても、予算編成を行いました。

## I 8月豪雨対策

8月豪雨災害からの早期の再建に向けた、被災者生活支援、中小企業や農林業の再生支援、施設等の復旧・復興対策の実施

## II 緊急に措置すべき事業

## ① 県民生活の安全安心の確保

深刻な社会問題となっている危険ドラッグの濫用防止対策、ウメ輪紋病の根絶に向けた緊急防除対策の実施

## ② 県民の医療福祉の推進

社会保障の充実に資する医療・介護の総合的な推進、上肢を欠損した子どもの発育に有用な筋電義手の普及を図る小児筋電義手バンクへの支援の実施

## ③ 地域の活性化

公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金）や緊急雇用就業機会創出等事業基金を活用した事業等の実施

## 2 補正予算の規模

## ア 会計別

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,950,162	27,718	11,728	4,883	9,063	2,044	1,977,880	99.7%
特 別 会 計	1,357,944	464	0	305	159	0	1,358,408	124.9%
小 計	3,308,106	28,182	11,728	5,188	9,222	2,044	3,336,288	108.6%
公 営 企 業 会 計	238,297	0	0	0	0	0	238,297	123.8%
合 計	3,546,403	28,182	11,728	5,188	9,222	2,044	3,574,585	109.5%

※今回必要となる一般財源については、前年度繰越金、特別交付税、県税により対応

## イ 事業区分別

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
I 8月豪雨災害対策	17,748	8,105	102	9,222	319
1 被災者支援対策	155	52	59	0	44
2 産業復興対策	26	0	0	0	26
3 農林業対策	83	0	0	0	83
4 施設等の復旧復興対策	17,481	8,053	43	9,222	163
5 他府県への災害支援	3	0	0	0	3
II 緊急に措置すべき事業	10,434	3,623	5,086	0	1,725
1 県民生活の安全安心の確保	938	929	7	0	2
(1) 危険ドラッグ対策	9	0	7	0	2
(2) ウメ輪紋病防除対策	929	929	0	0	0
2 県民の医療福祉の推進	7,084	2,666	3,054	0	1,364
(1) 医療介護の推進	7,000	2,666	3,000	0	1,334
(2) 小児筋電バンクへの支援	84	0	54	0	30
3 地域の活性化	2,053	28	2,025	0	0
4 その他	359	0	0	0	359
合 計	28,182	11,728	5,188	9,222	2,044
一般会計	27,718	11,728	4,883	9,063	2,044
特別会計	464	0	305	159	0

## 3 事業の概要

## I 8月豪雨対策

17,747,875千円

※支給見込等は、9月12日現在の市町からの被害報告に基づく見込値

## ア 被災者支援対策

155,375千円

## (7) 見舞金

## ① 災害弔慰金の支給

9,375千円（国庫6,250、一般3,125）

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、被災者への支援

○対 象 者 8月豪雨災害が原因で死亡した者の遺族

(配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹)

○支 給 額 生計維持者 500万円（支給見込 2人）

その他の者 250万円（支給見込 1人）

○負担割合 国1/2 県1/4 市町1/4

## ② 災害援護金の支給

19,000千円（全額特定（災害援護基金））

災害援護金等の支給に関する規則に基づく、被災者への支援

○対 象 者 8月豪雨災害により、全壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けた世帯主及び重傷被災者

○支 給 額

区分	金額	支給見込
全壊世帯	20万円	19件
半壊世帯	10万円	48件
一部損壊世帯 (損害割合10%以上)	5万円	15件
床上浸水世帯	5万円	191件
重傷被災者	3万円	1件

## (4) 災害救助

## ① 災害救助の実施

80,000千円（国庫40,000、特定（災害救助基金）40,000）

災害救助法に基づく、被災市への支援

○対 象 市 丹波市（災害救助法適用市）

○対象経費 ・住宅の応急修理

・避難所、仮設トイレの設置

・障害物の除去 等

○負担割合 国1/2 県1/2

## (7) 生活支援

## ① 被災者生活復興資金の貸付・金利負担の軽減

1,000千円

（特定（市町負担金）330、一般670）

&lt;利子補給及び損失補償に係る債務負担行為を設定&gt;

○貸付対象者 ・8月豪雨災害に伴い住家被害を受け、全壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けた者又は自家用自動車に被害を受けた者（り災証明書等で確認）

・世帯主又は主たる生計維持者。ただし、前年総所得金額が730万円以下 等

○資 金 使 途 ・被災家屋（居住の用に供する建物）の補修

・家具、家庭用電気製品等生活必需品の修理、買換え

・自家用自動車の修理、買換え

○貸付限度額 300万円



○貸付利率 無利子

・県と市町が共同（負担割合：県2/3、市町1/3）で、取扱金融機関に対し貸付利率と同率を利子補給

○貸付期間 5年以内（うち据置6か月以内）

○保証人 原則不要

○受付期間 平成26年9月～平成27年3月

② 私立高等学校生徒に係る授業料の軽減 1,000千円（全額一般）

私立高等学校生徒授業料軽減補助の適用に当たり、被災生徒については、次の補助単価を適用

○補助単価 ・全壊、大規模半壊世帯 : 150千円

・半壊、一部損壊（損害割合10%以上20%未満）

又は床上浸水（損害割合10%以上20%未満）世帯 : 75千円

（参考：県立高校授業料の減免）

○対象者及び減免割合 ・全壊、大規模半壊世帯 : 全額減免

・半壊、一部損壊（損害割合10%以上20%未満）

又は床上浸水（損害割合10%以上20%未満）世帯 : 1/2減免

○減免対象 被災をした月から平成27年3月分まで

(I) 健康・こころのケア対策

① 健康相談の実施 500千円（全額一般）

被災地の避難所等において巡回健康相談を実施するため、健康福祉事務所等から保健師を派遣

○派遣市町 丹波市

○派遣人数 延べ44人

○派遣期間 8月19日～

② こころのケアにかかる専門的支援 1,000千円（全額一般）

こころのケアセンター等の職員（精神科医師、保健師、精神保健福祉士等）の派遣により、被災者・支援者への面談・相談を実施

○派遣市町 丹波市

○主な活動 被災者・支援者への専門チームによるこころのケア相談

被災者・支援者向け「こころのケア」に関するリーフレットの配布

③ 感染症対策の実施 8,000千円（国庫5,300、一般2,700）

感染症法に基づき、市町が感染症発生の予防対策（消毒等）を実施

○実施市町 丹波市、宝塚市ほか4市1町

○負担割合 国2/3 県1/3

④ 震災・学校支援チーム（EARTH）員の派遣 500千円（全額一般）

被災児童のこころのケアなどにあたるため、EARTH員を派遣

○派遣期間 8月22日～

○派遣人数 延べ66人

○派遣校 丹波市立前山（さきやま）小学校

(㊦) 住宅支援

① 被災者生活再建支援金の支給（県単独） 20,000千円（全額一般）

被災者生活再建支援法（国制度）の支給対象とならない世帯に対し支援金を支給

- 実施主体 市町
- 対象災害 8月豪雨災害
- 支給対象 被災者生活再建支援法（国制度）の支給対象とならない全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けた世帯で、住宅の建設・補修等を行う者
- 支給額（定額）

区 分	金額	支給見込
全壊	150万円	2世帯
大規模半壊	75万円	該当世帯なし
半壊	25万円	40世帯
一部損壊(損害割合10%以上20%未満) 床上浸水(損害割合10%以上20%未満)	15万円	111世帯

- 負担割合 県2/3、市町1/3

(参考①) 被災者生活再建支援法（国制度）の適用（丹波市） 支給見込額 54,000千円  
 （被災者生活再建支援法人（都道府県会館）から被災者へ直接支給）

8月16日からの豪雨災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯の生活再建を支援するため、全壊世帯及び大規模半壊世帯等に対し、被災者生活再建支援法に基づく支援金を支給

- 対象災害 8月16日からの豪雨災害
- 支給対象 全壊、大規模半壊の被害を受けた世帯等
- 支給額（定額）

区 分		支給額	支給見込 (推計値)
全壊	再建	3,000千円	7世帯
	補修	2,000千円	10世帯
大規模半壊	再建	2,500千円	1世帯
	補修	1,500千円	7世帯

※基礎支援金と加算支援金の合計額

※単数世帯の支援金の額は、複数世帯の3/4の額

- 支給方法 住宅の被害程度(基礎支援金)及び再建方法(加算支援金)に応じて支給

(参考②) 丹波市被災者生活再建支援金（支援法の追加支援（上乘せ））（市単独事業）

丹波市では、今回の災害の甚大さに鑑み、被災者の迅速な生活再建を支援するため、県の支援制度を活用した補完制度と市独自の支援金交付制度を創設

- 支給対象、支給額  
 全壊：50万円、大規模半壊・半壊：25万円、一部損壊（損害割合10%以上20%未満）：15万円、  
 床上浸水（損害割合10%未満）：5万円

(参考③) 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済） 支給見込額 16,000千円  
 （(公財) 兵庫県住宅再建共済基金から被災者へ直接支給）

相互扶助の仕組みとして、県が条例に基づいて実施する「兵庫県住宅再建共済制度(愛称：フェニックス共済)」について、8月豪雨災害により被害を受けた住宅の再建、補修等に対して、共済給付金を支給

- 対 象 者 フェニックス共済加入者

○支給対象及び共済給付金（定額）

（住宅再建共済）

区 分	全壊	大規模半壊	半壊	損害割合10%以上（※）
再 建	600万円			25万円
補 修	200万円	100万円	50万円	

※一部損壊特約加入者のみ（H26.8.1制度開始）

（家財再建共済）

区 分	全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水
購入・補修	50万円	35万円	25万円	15万円

○支給見込

（住宅再建共済）

区 分	全壊	大規模半壊	半壊	損害割合10%以上
再 建	1 件	—		17件（※）
補 修	1 件	1 件	3 件	

※＝推計値

（家財再建共済）

区 分	床上浸水
購入・補修	6 件（※）

② 住宅災害復興融資利子補給事業

1,000千円（全額一般）

<利子補給及び損失補償に係る債務負担行為を設定>

被災者が住宅の建設・購入・補修を行うための融資に対する利子補給制度を創設

〔※ 9月1日発表の緊急対策[500万円までの無利子融資]を拡充し、最大2,000万円までの融資に対する利子補給制度を実施〕

○対象融資 住宅金融支援機構災害復興住宅融資、民間住宅融資

○対象補給率 住宅金融支援機構災害復興住宅融資利率（融資実行時点[現行1.18%]）まで

○対象融資限度額 建設・購入：2,000万円、補修：1,060万円

（参考①：対象融資限度額の考え方）

区分	住宅金融支援 機構災害復興住 宅融資	民間住宅融資	計
建設・購入	1,500万円	500万円	2,000万円
補 修	660万円	400万円	1,060万円

○期 間 5年間

○負担割合 県2/3 市町1/3

○その他 65歳以上の被災者への貸付について、金融機関に対し、90%の損失補償を実施

参考②：非住家(※)に対する支援

区 分		県支援メニュー	説明
空き家		老朽危険空き家 除却支援事業	倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれのある空き 家等の除却
母屋 以外 の建物 (離れ 等)	建設・購 入・補修	住宅災害復興融資 利子補給事業	被災家屋の建設・購入・補修
	補修	被災者生活復興資金 貸付及び利子補給	被災家屋の補修
事業所・店舗 ・倉庫(営業用)		経営円滑化貸付 (災害復旧枠)	事業所等に被害を受け、災害復旧に必要な設備資金 及び運転資金
倉庫(農業用)		農業近代化資金 (災害資金)利子補給	農舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、流通 又は加工に必要な施設の復旧に必要な資金

※非住家：住家（現実に居住のために使用している建物）以外の建物

(例) 空き家、母屋以外の建物、事業所、倉庫等

③ 現地住宅復興相談所の設置 1,000千円（国庫500、一般500）

被災住宅の再建・補修に関する相談窓口を設置

- 設置場所 丹波市役所市島支所 1階
- 設置期間 8月28日～
- 相談内容 ・被災住宅の再建、補修等に関する相談（住宅融資制度の情報提供等）  
・建築士による住宅補修に関する相談

④ 老朽危険空き家除却支援事業 10,000千円（全額一般）

被災住宅のうち、倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれのある空き家等の除却を支援

区分	被災特例	通常
対 象 住 宅	次の条件を満たすこと ア 8月豪雨災害により一部損壊以上の被害を受けた 住宅で、空き家となっていること イ 倒壊等により周辺に危険が及ぶ恐れがあり、市町が 条例・要綱に基づき、指導、助言を行っている空き家 ウ 市町が国補助事業(空き家再生等推進事業 除却事 業タイプ)を活用するもの 等	同 左 (アを除く)
補 助 形 態	県から市町への補助 (市町が所有者に対して実施する補助への支援)	同 左
補助対象限度額	200万円	同 左
負 担 割 合	国2/5、県1/5、市町1/5、所有者1/5	国2/6、県1/6、 市町1/6、所有者1/3

(参考) 丹波市 被災住宅の除却支援制度（市単独事業）

県事業のフレームを活用し、所有者負担をさらに軽減する支援事業を創設

- 補助率 国2/5、県1/5、市3/10、所有者1/10

㊦ その他

① 災害ボランティアの派遣（ボランティアバスの運行） 3,000千円（全額一般）

- 実施主体 ひょうごボランティアプラザ（県社会福祉協議会 内）
- 派 遣 先 丹波市
- 派遣期間 8月19日～9月末まで（予定）

イ 産業復興対策

26,000千円

(7) 中小企業等支援

① 中小企業・商店への経営支援の実施

1,000千円（全額一般）

（公財）ひょうご産業活性化センターが、被災地において現地経営相談会を実施するとともに、無料の経営専門家派遣を行い被災地の中小企業・商店に対する経営支援を実施

○実施回数（見込） 現地経営相談会：3回、専門家派遣：25回

② 経営円滑化貸付（災害復旧枠）の適用と貸付限度額の拡大

（既定の融資枠で対応）

区分	経営円滑化貸付 （災害復旧枠）	通常の経営円滑化貸付
対 象 者	8月豪雨災害により、事業所等に被害を受け、市町長が発行する「り災証明」を有する者	最近3か月間の売上が前年同期と比べて5%以上減少している者等
資 金 使 途	災害復旧に必要な設備資金 及び運転資金	運転資金
貸 付 利 率	1.15% ※1～3年目：無利子、4年目以降：1.15%	1.15%
貸付限度額	2億8,000万円（保証限度額）	1億円
融 資 枠	既定の融資枠（1,000億円）で対応	1,000億円
貸 付 期 間	10年以内（うち据置2年以内）	（同左）
適 用 期 間	平成27年3月末融資実行分まで	—

③ 経営円滑化貸付（災害復旧枠）にかかる保証料引き下げ

兵庫県信用保証協会と協力して、中小企業者が負担する保証料率を引き下げ

○保証料率 上限0.8%（セーフティネット4号保証並）

○負担割合 保証料引き下げ分に対し、県1/2、協会1/2で負担

④ 借換等貸付の金利引き下げ

（既定の融資枠で対応）

○対 象 者 次のいずれにも該当するもの

- ・ 県内で1年以上引き続き同一事業を営んでいる中小企業者
  - ・ 8月豪雨災害により事業所等に床上浸水又は半壊以上の被害を受け、市町長が発行する「り災証明」を有する者
- 〔ただし、床下浸水又は一部損壊でも事業用資産（機械、原材料、商品等）が被災した場合は利用可能〕

○資 金 使 途 既往の県制度融資借入金の返済資金

○貸 付 利 率 1.75%（現行1.85%を「政策金利（※）」並に引き下げ）

※「政策金利」：県が政策誘導している事業等へ適用する金利

○貸付限度額 1億円

○融 資 枠 既定の融資枠（100億円）で対応

○貸 付 期 間 10年以内（うち据置1年以内）

○適 用 期 間 平成27年3月末融資実行分まで

## (4) にぎわい復活・誘客支援

## ① 被災地域元気回復支援事業の実施

25,000千円（全額一般）

被害を受けた地域において、商店施設の再開や観光施設のPRのために実施するイベント等を支援

○補助対象 観光協会、商店街・小売市場、公益法人、第3セクター及びこれら団体・企業・県民が参画する協議会等

○対象事業 復興イベント

○実施時期 平成26年10月～平成27年3月

○対象地域

対象地域	箇所（見込）
丹波	4箇所
淡路	2箇所
阪神北	} 各1箇所
神戸	
但馬	
中播磨	
計	10箇所

○補助率 定額（規模に応じ、200千円、500千円、1,000千円、2,500千円、5,000千円）

ウ 農林業対策

83,000千円

(7) 農業再開等支援

① 美しい村づくり資金（災害資金）の貸付

< 利子補給及び損失補償に係る債務負担行為を設定 >

被害を受けた農業者等に対して、貸付限度額等の拡充と利子補給を実施

○制度の拡充

区分	現行	拡充後
貸付限度額	個人 500万円	個人 1,000万円
	団体 1,000万円	団体 2,000万円
償還期間	5年以内(うち据置1年以内)	7年以内(うち据置2年以内)

○利子補給の実施

県・市町が協調して、JAに利子助成金を交付

- ・利子補給期間 当初3年間
- ・利子補給 利子全額(現行貸付利率0.5%→無利子化)
- ・負担割合 県2/3(0.34%)、市町1/3(0.16%)

(参考) 美しい村づくり資金(災害資金)

区分	内容
貸付対象者	8月豪雨災害により被害を受けた農業者(市町長の被害認定が必要)
資金使途	・再生産に必要な資金(種苗、肥料、機械購入、一時移転に係る経費等) ・災害前6ヶ月以内に購入した生産資材代金の支払いに必要な資金
担保・保証人	県農業信用基金協会の債務保証を受けることで、原則として担保・第三者保証人は不要

② 農業近代化資金（災害資金）への利子補給の実施

< 利子補給及び損失補償に係る債務負担行為を設定 >

被害を受けた認定農業者等に対して、農業近代化資金(災害資金)の貸付利率の無利子化(当初3年間)を実施

○利子補給の実施

当初3年間、現行の貸付利率(0.35~0.90%：償還期間により異なる)に追加利子補給を行い、無利子化(県・市町が協調して、JAに利子助成金を交付)

[追加負担] 県 0.24~0.60% (貸付利率の2/3)

市町 0.11~0.30% (貸付利率の1/3)

○利子補給限度額

個人：貸付額1,800万円まで 法人・集落営農組織：貸付額3,600万円まで

(参考) 農業近代化資金(災害資金)

区分	内容
貸付対象者	8月豪雨災害により、被害を受けた認定農業者及び法人・集落営農組織(市町長の被害認定必要)
資金使途	農舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、流通又は加工に必要な施設の復旧に必要な資金
貸付限度額	個人：1,800万円 法人・集落営農組織：2億円
償還期間	15年以内(うち据置7年以内)

- ③ 野菜災害補償補助金の交付** 1,000千円（全額一般）  
 野菜の栽培期間内に自然災害による被害を受けた農家に対し、災害補償金を交付
- 事業主体 (一社)兵庫県青果物価格安定資金協会
  - 交付対象者 風水害等により直接的被害を受けた野菜農家
  - 対象野菜 国又は県の価格安定制度の対象となっている野菜で予約数量の範囲内  
(ねぎ、ピーマン、なす、キャベツ等23品目)
  - 補償方法 対象野菜に対し、農協が自主的に生産者に災害補償金を交付した場合、その1/2以内  
を当該農協に協会が補助
  - 県補助額 15,000円/10aを限度
- ④ 農業共済制度への加入促進** 1,000千円（全額一般）  
 一連の豪雨被害等の経験を踏まえ、自然災害等による損失を補償し農業経営の安定を図る農業共済制度の加入を促進
- 事業主体 兵庫県農業共済組合連合会
  - 補助対象経費 農業共済制度への加入促進のための普及啓発活動
- (f) **地域農業の再生対策**
- ① 地域農業再生対策事業** 38,000千円（全額一般）  
 農業機械・施設及び農作物がともに被害を受け、営農継続意欲の喪失が懸念される農家に対する支援を実施
- a 農作物の直売や特産品の加工活動への支援**  
 復旧農地を活用し、地域農業を共同で推進する取組に対し助成
- 事業主体 農業者の組織する団体
  - 事業内容 ・地産地消活動タイプ(小規模直売所、加工施設、関連機器等の整備)  
・産地形成タイプ(生産管理用施設、機械、流通改善施設等)
  - 補助率 3/4 (県1/2、市町1/4)
  - 補助対象上限額 1地区あたり5,000千円
  - 実施期間 平成26～28年度
  - 支援地区数(想定) 5地区(26年度：1地区)
- b 復旧農地の集約・規模拡大に必要な営農用機械の導入に対する支援**  
 復旧農地の有効利用を図るため、集落営農組織等が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農継続に必要な農業機械等の導入に対し助成
- 事業主体 市町公社、農協等
  - 貸与機械等 トラクター、コンバイン、田植機 等
  - 補助率 3/4 (県1/2、市町1/4)
  - 補助対象上限額 1地区あたり10,000千円
  - 実施期間 平成26～28年度
  - 支援地区数(想定) 20地区(26年度：7地区)
- ② 被災農地と周辺未被災農地との一体的整備の促進** 42,000千円（全額一般）  
 再度の災害防止と復興の観点から、被災農地と周辺未被災農地を一体的に整備する場合の農家負担の軽減措置を実施
- 事業主体 市町、土地改良区等
  - 対象地区 被災農地を含むほ場整備の未実施地区で、災害関連区画整備事業や既存補助制度で対応できない地区
  - 採択要件 受益面積5ha未満、戸数2戸以上かつ市町が13%以上の負担を行うこと
  - 補助率 80% (市町・農家20%)
  - 支援地区数(想定) 2地区



③ 野生動物防護柵集落連携設置事業

1,000千円（全額一般）

被害を受けた既設の野生動物防護柵の復旧を、既存制度を活用して支援

- 事業主体 市町
- 実施箇所 丹波市市島町内 等
- 事業量 約3km（見込）

工 施設等の復旧復興対策

17,481,000千円

(7) 土木関係

① 施設の災害復旧

a 補助事業（復旧分）

6,299,000千円（国庫4,064,000、起債2,235,000）

（単位：千円）

区分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H26年度		
河川	6,225,000	5,079,000	302	(一)前山川・(一)徳尾川・(一)市の貝川(丹波市)、 (二)有野川(神戸市)、(二)武庫川(尼崎市、西宮市、 宝塚市)、(二)初尾川(洲本市)
道路	778,000	634,000	38	国道175号八日市橋(丹波市)、篠山三和線(篠山市)
砂防	454,000	371,000	90	船坂川(西宮市)、香良川・美和川(丹波市)
港湾	259,000	211,000	1	津名港(淡路市)
公園	5,000	4,000	1	一庫公園(川西市)
計	7,721,000	6,299,000	432	

※負担割合 国2/3、県1/3

b 補助事業（改良分）

2,181,000千円

（国庫1,353,000、特定（市町負担金）20,000、起債727,000、一般81,000）

（単位：千円）

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H26年度		
災害関連緊急砂防事業等 (砂防) 国2/3、県1/3 (急傾斜地崩壊対策) 国2/5、県2/5、市町1/5	2,153,000	2,153,000	12	(砂防) 徳尾東谷川(丹波市)、 中筋川(丹波市) (急傾斜地崩壊対策) 徳尾谷上地区(丹波市)
災害関連港湾環境整備事業等 (国1/2、県1/2)	265,000	28,000	1	津名港(淡路市)
計	2,418,000	2,181,000	13	

c 県単独災害復旧事業

1,337,000千円

一 般 会 計：1,331,000千円（全額起債）

流域下水道事業特別会計：6,000千円

（特定3,000（市町負担金）、起債3,000）

被災地域における公共土木施設の応急復旧等を実施

●一般会計

（単位：千円）

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
河 川	699,000	174	(一)淡河川(神戸市)、(一)美和川(丹波市)
道 路	449,000	277	倭文五色線(南あわじ市)、絹山市島線(丹波市)
港 湾	109,000	7	尼崎西宮芦屋港(尼崎市、西宮市)
砂 防	59,000	48	多田川(多可町)、市の貝川(丹波市)
用 地	15,000	6	宝塚新都市(仮称)用地
合 計	1,331,000	512	

●特別会計

（単位：千円）

区分	所要額	箇所数	実施箇所
下水道	6,000	1	武庫川上流浄化センター(神戸市)

**d 河川土砂等除去対策事業（単独事業）** 1,500,000千円（全額起債）

国庫補助採択されない河川流水障害物（土砂・流木等）の除去を実施

○実施箇所 178箇所（主な箇所）

市町名	箇所数	主な箇所
丹波市	63	(一)前山川、(一)篠山川
神戸市	23	(二)武庫川、(二)伊川
三木市	11	(一)美囊川、(一)淡河川
三田市	9	(二)武庫川、(二)羽束川
西脇市	9	(一)加古川、(一)門柳川
豊岡市	9	(二)竹野川、(一)太田川
赤穂市	2	(二)千種川
南あわじ市	1	(二)倭文川

**e 砂防えん堤緊急整備事業（単独事業）** 1,500,000千円（全額起債）

国庫補助採択されない砂防えん堤の整備を実施

○実施箇所 14箇所

徳尾川（丹波市市島町徳尾） 葛原谷川（丹波市市島町下鴨阪） 南油良寺谷（丹波市氷上町南油良）等
---

**f 砂防えん堤堆積土砂等撤去事業（単独事業）** 70,000千円（全額起債）

砂防えん堤に堆積した土砂・流木を撤去

○実施箇所 10箇所

西山えん堤（西山川（丹波市市島町市島）） 大谷川えん堤（大谷川（南あわじ市灘弘川）） 谷山えん堤（黒川（川西市黒川））等
--

**② 土砂災害警戒区域緊急調査事業** 100,000千円  
(国庫33,000、起債61,000、一般6,000)

土砂災害警戒区域（Y区域）の指定については現在概ね完了しているが、8月の丹波市及び広島市の災害を契機に、全県のY区域の総点検を実施

○実施期間 平成26～28年度

○H26実施箇所 ・丹波地域（丹波市、篠山市）  
・六甲山系（神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市）

○点検内容

区分	① 現Y区域の点検 (20,169箇所)	② 未指定箇所の点検 (579箇所)	③ 新規指定箇所の検討 (今回抽出)
机上点検	図面突合による地形改変箇所抽出 (指定時図面と最新図面*の突合)	/	/
現地調査	見直しの必要性確認 (地形改変箇所のみ)	追加指定の必要性確認	新規指定の必要性確認 (災害箇所+事務所等ヒアリング)
詳細調査	Y区域の範囲確定（必要分のみ） (作業内容：机上での指定範囲設定、現地確認により範囲確定、公示図書作成など)		

※最新図面：土砂災害特別警戒区域（R区域）指定のために作成している図面（H25～H27）

（参考：土砂災害特別警戒区域の指定について）

- ・H22年度に1箇所を指定（市立芦屋高校跡地）
- ・相生市等をモデルとして、H25年度に基礎調査を実施し、H26年度に約100箇所を指定する予定
- ・その他の市町についても、順次調査を実施し、指定を進める。

(イ) 農林水産関係

① 施設の復旧復興

a 補助事業（復旧分）

1,926,000千円

(国庫1,831,500、起債85,000、一般9,500)

(単位：千円)

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H26年度		
農地・農業用施設 (国95/100、 市町5/100等)	2,130,000	1,811,000	2,200	農地等土砂埋没 (丹波市市島町徳尾、中竹田)、 農地畦畔崩壊(淡路市浅野南)、 ため池決壊(宝塚市境野)
林 道 (国9/10、市町1/10等)	134,000	115,000	29	法面崩壊(市営林道柏原山線(洲本市))
合 計	2,264,000	1,926,000	2,229	

b 補助事業（改良分）

1,284,000千円

(国庫759,500、起債471,800、一般52,700)

(単位：千円)

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H26年度		
災害関連緊急治山 (国2/3、県1/3)	1,023,000	1,023,000	9	土砂流出(丹波市市島町上竹田、中竹田)
復 旧 治 山 (国1/2、県1/2)	218,000	218,000	2	山腹崩壊(芦有ドライブウェイ(神戸市))
災害関連農村生活環境 (国1/2、市町1/2)	29,000	24,000	5	集落排水施設破損(丹波市市島町徳尾)
造林(作業道復旧) (国51/100、県17/100 市町32/100等)	10,000	10,000	12	路肩崩壊(丹波市氷上町賀茂、丹波市 市島町上竹田)
林地崩壊防止 (国2/4、県1/4、市町1/4)	9,000	9,000	3	山腹崩壊(丹波市市島町梶原、丹波市 氷上町犬岡)
合 計	1,289,000	1,284,000	31	

c 県単独災害復旧事業

2,000千円(起債1,600、一般400)

被災地域における公共農林漁業施設の応急復旧等を実施

(単位：千円)

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
農地海岸	1,000	1	吹上浜(南あわじ市)
漁港施設	1,000	1	家島漁港浮棧橋(姫路市)
合 計	2,000	2	

② 障害物等の処理

a 緊急防災林整備事業（災害に強い森づくり） 6,000千円

（全額特定（県民緑基金））

緊急防災林整備（溪流対策）の計画内の地区で被害が発生していることから、27年度実施予定箇所の前倒しを行い、危険木（倒木・流木等）を伐採、搬出

- 実施内容 ・危険木の伐採、搬出（26年度）
  - ・危険木伐採跡地への深根性広葉樹の植栽
  - ・簡易流木止め施設の設置
- } (27年度)

○実施箇所 6箇所（丹波市市島町上鴨阪地区 等）

○総事業費 54,000千円 } ( 26年度：6,000千円 )  
( 27年度：48,000千円 )

b 危険木搬出・集積促進事業 15,000千円（特定（市町負担金）5,000、一般10,000）

天然林（広葉樹林）を含んだ山地崩壊地や緩傾斜の溪流において発生した危険木を、市町と共同で伐採、搬出

また、27年度においては、災害復興の森づくりとして、伐採跡地への深根性広葉樹の植栽、簡易流木止め施設の設置等の実施を検討

- 実施内容 危険木の伐採、搬出
- 実施箇所 15箇所（丹波市市島町下竹田地区 等）
- 負担割合 県2/3、市町1/3

c 林地災害復旧事業（単独事業） 1,022,000千円（全額起債）

林地災害のうち、国庫補助制度では対応できない事業を県単独で実施

区 分		採択要件		負担割合	
		保全対象	事業費	県	市町
林地崩壊防止対策事業	県実施分	人家5戸以上 主要な公共施設	200万円以上 7,000万円 未満	10/10	—
	市町実施分	人家1～4戸 市町等管理施設		2/3	1/3
崩壊土砂等緊急除去対策事業		上記事業(国含)に先行して市町が実施する危険な崩壊土砂等の除去		2/3	1/3

<所要額、実施箇所等>

（単位：千円）

区 分		被害額	所要額	箇所数	主な実施箇所
林地崩壊防止対策事業	県実施分	853,000	853,000	39	丹波市市島町上鴨阪、 丹波市氷上町賀茂
	市町実施分	97,000	65,000	12	丹波市市島町中竹田
崩壊土砂等緊急除去対策事業		155,000	104,000	34	丹波市市島町上竹田、中竹田
計		1,105,000	1,022,000	85	

(参考：国庫補助制度（補助事業（改良分）の内訳）

区分	採択要件		負担割合			所要額 (千円)
	保全対象	事業費	国	県	市町	
災害関連緊急 治山事業	人家10戸以上 重要な公共施設	600万円以上	2/3	1/3	—	1,023,000
復旧治山事業	人家10戸以上 主要な公共施設	7,000万円以上	1/2	1/2	—	218,000
林地崩壊 防止事業	人家2戸以上 公共施設	200万円以上	1/2	1/4	1/4	9,000
計						1,250,000

## d 海岸漂着物対策事業

## ○海岸漂着物地域対策推進事業

9,000千円（全額特定（環境保全基金））

海岸の漂着物を揚陸、処分

- ・事業主体 県
- ・事業箇所 播磨沿岸、但馬沿岸、淡路沿岸

## ○県管理漁港内漂流ゴミ処分事業

1,000千円（全額一般）

県管理漁港内の漂流物を揚陸、処分

- ・事業主体 県
- ・事業箇所 妻鹿漁港、家島漁港（姫路市）  
室津漁港（たつの市）、仮屋漁港（淡路市）

(7) その他の施設

① 県有施設災害復旧事業

218,000千円

一 般 会 計 : 62,000千円  
 (国庫6,200、起債55,800)  
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 : 81,000千円 (全額起債)  
 県営住宅事業特別会計 : 17,000千円 (全額起債)  
 県有環境林等特別会計 : 58,000千円 (全額起債)

○一般会計

(単位：千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	33,000	16施設	集合庁舎[西神戸・三田・三木](シャッター・屋根破損)、動物管理事務所[加東市](雨漏り)
県立大学	4,000	2施設	神戸商科キャンパス、明石看護キャンパス(倒木、浸水)
県立学校	12,000	8校	氷上高校[丹波市](床上浸水、校内水路・圃場損壊)、明石城西高校(防球ネット破損)
警察施設	7,000	10施設	明石警察署(外壁落下)、淡路警察署岩屋交番(屋根破損)
交通安全施設	3,000	33基	信号機破損[加西市東剣坂]、標識損壊[明石市大久保町江井ヶ島]
社会教育施設	3,000	2施設	南但馬自然学校[朝来市](空調設備の故障)
合 計	62,000		

○勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県立施設	81,000	7施設	但馬ドーム[豊岡市](金属屋根部分雨漏り、石膏ボード剥離) 宝塚西谷の森公園(遊歩道流出)

○県営住宅事業特別会計

(単位：千円)

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	17,000	11団地	三木大塚鉄筋住宅(屋上防水シート剥離・破損)

○県有環境林等特別会計

(単位：千円)

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
県有環境林	58,000	1箇所	宝塚切畑県有林(土砂流出)

② 民間施設等災害復旧事業

11,000千円 (国庫5,600、起債2,400、一般3,000)

a 文化財災害復旧事業

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
国指定文化財	2,500	2箇所	浄土寺八幡神社本殿[小野市](桧皮葺屋根の破損、野馳板露出)、大覚寺宝蔵庫[姫路市](壁剥落)
県指定文化財	500	1箇所	石造明神鳥居[加東市](倒木による崩壊)

b 社会福祉施設災害復旧事業

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
老人福祉施設	8,000	3施設	ひかみシルバーステイ[丹波市]、おかの花[丹波市](床上浸水、ガラス破損)

## オ 他府県への災害支援

2,500千円

## (7) 8月豪雨災害にかかる被災他府県への支援

## ① 災害ボランティアの派遣（ボランティアバスの運行）

2,000千円（全額一般）

○実施主体 ひょうごボランティアプラザ（県社会福祉協議会 内）

○派遣先等

	台風11号	8/19大雨
派遣先	徳島県那賀町	広島県広島市
派遣日	8月15日	今後予定(※)
派遣人数	23人	

※被災地の状況等により、派遣日・派遣人数を決定

## ② 災害見舞金の贈呈

500千円（全額一般）

広島県に対して、災害見舞金を贈呈



II 緊急に措置すべき事業

10,433,957千円

ア 県民生活の安全安心の確保

(7) 危険ドラッグ対策事業

9,000千円

(特定7,045(緊急雇用就業機会等創出事業基金)、一般1,955)

危険ドラッグ吸引者による事件・事故が多発し、深刻な社会問題となっていることを踏まえ、県民生活の安全安心の確保を図るため、薬物の濫用の防止に関する条例を制定するとともに、危険ドラッグ対策を実施

○「薬物の濫用の防止に関する条例」の制定

知事監視店の指定や購入者の手続等、薬物の濫用の防止に関する規制等を規定

区 分	主な手続き等
知 事 監視店 (販売者)	① 危険薬物※への、責任の所在等のための表示(製造者、販売者等)
	② 製品等の購入先、販売先等の記録及び保存
	③ 販売等の際、身分証明書等による購入者等の確認
	④ 購入者に対する、説明書に基づく用途・使用方法等に関しての説明、説明書の交付
	⑤ 条例の趣旨に反する広告(虚偽・誇大等)の禁止
購 入 者 (行為者)	⑥ 危険薬物を購入した県内居住者は、身体へ使用しない旨の誓約書を提出 ・「知事監視店」で購入した場合は当該店舗等へ提出 ・県外のインターネット店等で購入した場合は知事へ提出

※中枢神経の興奮若しくは抑制または幻覚的作用を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生する恐れがある物

○条例に基づく立入調査の実施

危険薬物を製造・販売する店舗等を知事監視店として指定するための立入調査及び指定後の定期監視(月1回程度)を実施

○ネット監視員、啓発強化推進員の配置(緊急雇用)

インターネットによる広告・販売等を監視するネット監視員や、中学生～大学生等を対象とした啓発活動を実施する啓発強化推進員を配置

- ・配置人員 ネット監視員：2名 啓発強化推進員：1名
- ・配置場所 (一社)兵庫県薬剤師会

○ポスター、リーフレットの作成

条例の趣旨を広く県民に周知

- ・作成部数 ポスター：6,000部、リーフレット：50,000部

○薬事審議会の開催

知事監視店の指定・解除等の意見聴取を行うため、薬事審議会を定期的に開催

(イ) ウメ輪紋病緊急防除対策

929,000千円（全額国庫）

今年度実施した発生確認調査結果等を踏まえ、感染樹及び周辺樹の追加処分を実施するとともに、国の補償処分方針の強化を踏まえ、防除区域内の民家・公園等の未感染樹についても、所有者の同意を得て処分を実施

○事業内容 感染樹等の損失補償、抜根、焼却等の処分

○処分対象本数 16,125本

○実施スケジュール等 (単位：千円)

事業内容	実施期間、所要額	
	国方針強化分	発生確認調査分
補償額の算定・補償	8～11月	11～2月
	554,683	
処分対象樹の抜根等処分	10～11月	11～3月
	374,317	
計	929,000	

(ロ) 父子福祉資金貸付制度の創設

(既定の母子寡婦福祉資金貸付枠で対応)

国の法令改正を踏まえ、現行の母子寡婦福祉資金貸付に加え、父子福祉資金貸付制度を新設するとともに、法律に基づき設置していた特別会計の設置根拠の明確化を図るため、「母子父子寡婦福祉資金特別会計条例」を制定

○制度開始時期 平成26年10月1日

○制度概要 現行の母子福祉資金貸付制度と同様の見込(法施行令で規定)

区分	内 容				
対象者	・父子家庭の父及び父子家庭の父が扶養する児童				
所得制限	・父子家庭の父：所得制限なし				
主な貸付メニュー	種類	資金用途	貸付限度額	償還期間	利子
	修学資金	高校・大学等に就学させるために必要な資金	月額18,000円 ～64,000円	20年以内	無利子
	就学支度資金	就学、修業するために必要な資金	150,000円 ～590,000円	20年以内	無利子

イ 県民の医療福祉の推進 7,084,000千円

(7) 医療介護の推進 7,000,000千円

社会保障の充実の一環として、地域における医療及び介護を総合的に推進する取組を実施

① 医療介護推進基金積立金 4,000,000千円

(国庫2,666,000、一般1,334,000)

医療・介護を総合的に推進するため、国において消費税増収分等を財源とした新たな基金制度が創設されたことに伴い、「医療介護推進基金」を新設

○負担割合 国2/3、県1/3

○計上額 40億円

区分	国全体	本県計上額	説明
消費税増収分	544億円	24億円	国予算×
上乗せ分	360億円	16億円	4.4%(本県人口シェア)
計	904億円	40億円	

② 医療介護推進事業 3,000,000千円 (全額特定 (医療介護推進基金))

地域医療機関の連携や在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成等を図るため、基金を活用した事業を実施

※介護分野は、次期介護保険事業計画(第6期)が平成27年度から始まることや、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金が平成26年度末まで延長されていることから、27年度から基金の積立及び事業を実施

○事業内容

事業名	主な取組	金額
地域医療連携推進事業	・病院・診療所間の医療情報連携に係る取組 ・院内助産所等の整備に係る取組	300,000
在宅医療体制推進事業	・在宅医療の実施に係る拠点整備、医療連携体制の運営等の取組 ・在宅医療の人材育成基盤を整備するための取組 ・在宅療養者に対する歯科保健医療を実施するための取組 ・訪問薬剤管理指導の推進に係る取組	600,000
医療従事者確保対策等事業	・地域医療に必要な医師確保の取組 ・医師の不足している診療科に必要な医師確保の取組 ・新人看護職員・看護職員等の質の向上を図るための取組 ・離職防止をはじめとする看護職員確保の取組 ・看護師等養成所の施設・設備整備に係る取組 ・医療従事者の勤務環境の改善に係る取組 ・院内保育所の整備に係る取組	2,100,000
計		3,000,000

※26年度当初予算においては、別途1,000,000千円を計上済み

(f) 小児筋電義手バンクへの支援 84,000千円

上肢を欠損した子どもの発育に有用な筋電義手の普及を図り、障害者総合支援法に基づく補装具給付制度(特例補装具)への移行を推進するため、小児筋電義手バンクを支援

※小児筋電義手バンクの概要

本年6月、設立。広く寄附を募り、訓練用筋電義手の確保及び貸し出し等を実施。

●実施主体 県立リハビリテーション中央病院ロボットリハビリテーションセンター

●寄附窓口 バンクへの直接寄附：県立リハビリテーション中央病院経営企画課

ふるさとひょうご寄附金への目的別寄附：企画県民部企画財政局総務課

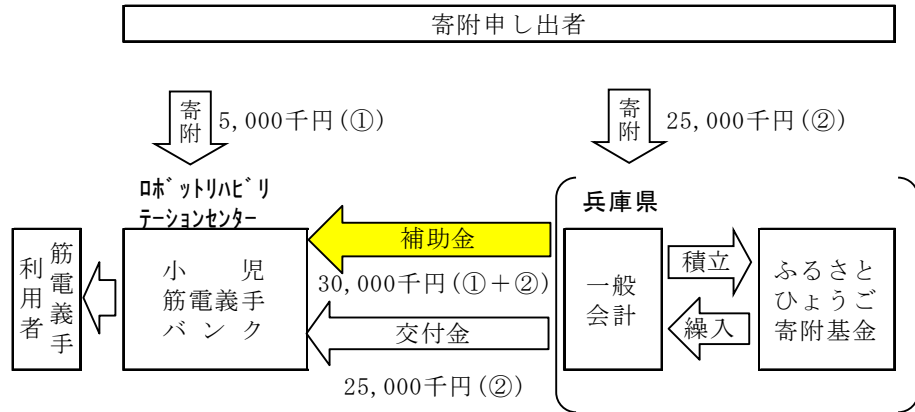
① 小児筋電義手バンク支援事業

55,000千円

(特定25,000(ふるさとひょうご寄附基金)、一般30,000)

筋電義手の普及を推進するため、マッチングファンド方式により、バンクの事業を支援

- 支援スキーム
  - ・バンク整備目標額：60,000千円(県負担上限額：30,000千円)
  - ・県 補 助：バンクへの寄附金とふるさとひょうご寄附金の合計額との同額を県が負担



- 今回補正額
  - ・小児筋電義手バンク支援事業交付金：25,000千円(ふるさと寄附金)  
[ふるさとひょうご寄附基金]
  - ・小児筋電義手バンク支援事業補助金：30,000千円(県負担分)  
[一般財源]

参考：平成26年度寄附金見込 (単位：千円)

区 分	8月末時点	今後見込	年間見込
バンクへの寄附	3,299	1,701	5,000
ふるさと寄附	17,398	7,602	25,000
計	20,697	9,303	30,000

② ふるさとひょうご寄附基金への積立

25,000千円(全額特定(寄附金))

小児筋電義手バンクへの支援として寄附されたふるさとひょうご寄附金について、基金へ積立

③ 小児筋電義手バンク支援人材育成事業

4,000千円

(全額特定(緊急雇用就業機会創出等事業基金))

筋電義手の有用性や小児筋電義手バンクの広報・周知等の業務を通じ、障害の特性や福祉用具の知識等を取得し、福祉現場で活躍できる人材の育成を支援

- 委 託 先 (社福)兵庫県社会福祉事業団
- 雇用人数 2名

ウ 地域の活性化

2,053,000千円

(7) 古代中国鏡展示施設の整備

616,000千円

(全額特定(公共施設整備基金(地域の元気臨時交付金)))

加西市在住の美術品蒐集家である千石唯司氏から寄贈を受けた古代中国鏡について、常設展示するとともに積極的に県内外に情報発信するため、考古博物館の分館として展示施設を整備

- 整備場所 県立フラワーセンター(加西市)内
- 開館時期 平成28年8月(予定)
- 整備内容 展示室、収蔵庫及び展示用什器の整備等
- 整備面積 507㎡(見込)

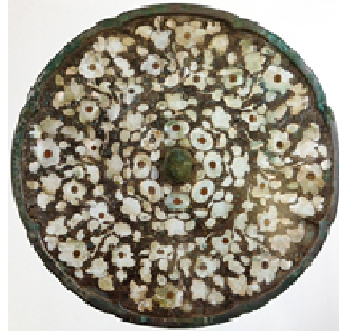
<展示予定資料(主なもの)>



ほうかくくじやくいしぞうがんすかしほりにじゅうきょう  
「方格孔雀石象嵌透彫二重鏡」

(戦国時代、約2,500年前)

戦国時代に特徴的な透し彫りを施した二重鏡。孔雀石を象嵌ではめ込んでいる。



らでんほうそうげもんはつかきょう  
「螺鈿宝相華紋八花鏡」

(盛唐時代、約1,300年前)

夜光貝片に赤い琥珀をはめて花文様とし、周囲にトルコ石を埋め込んだ高級な鏡。正倉院に類似資料が残る。

(4) あわじ花さじき展望デッキの改修

30,000千円

(全額特定(公共施設整備基金(地域の元気臨時交付金)))

平成27年3月に開幕する「淡路花博2015花みどりフェア」に向けて、今年5月の火災により一部焼失したあわじ花さじき展望デッキを復旧・修繕

- 完成時期 平成27年3月(予定)
- 改修内容
  - ・焼失部分の復旧、柱・梁の修繕
  - ・日よけとして、新たに葺簀(よしず)風の屋根を設置
  - ・柵やフローリング等には、県産木材を活用

- (7) 県有施設の緊急修繕 1,354,000千円（全額特定（公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金）））
- {
一 般 会 計：1,052,000千円  
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計：302,000千円

県民交流施設等において、25年度に交付された地域の元気臨時交付金の積立財源を活用した緊急修繕を実施

施設名	主な改修内容
一般会計	
陶芸美術館	空調設備修繕、エレベーター修繕、展示棟床の貼替え
自治研修所	研修棟、宿泊棟にかかる外壁改修、屋上防水、空調機器更新
庁舎等緊急修繕	空調設備改修、外壁改修、屋上防水
明石学園	体育館、プール老朽化による改修
県立こどもの館	エレベーター更新、空調設備改修
但馬長寿の郷	空調設備改修、屋上防水
総合体育館	外壁改修、防災設備更新
南但馬自然学校	外壁改修、屋根改修
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	
丹波年輪の里	木の館、クラフト館、レストラン棟改修
三木山森林公園	空調設備改修、外壁改修、屋上防水、木橋修繕
文化体育館	屋上防水、舞台設備改修

- (8) 地域経済循環創造事業 12,000千円（全額国庫）

地域の金融機関と連携して事業化に取り組む民間事業者等に対し、必要となる初期投資経費（ハード・ソフト）を助成

- 事業名 スイーツを通じた但馬各地の地場産品等のブランド力強化事業
  - {
コウノトリ生姜、氷ノ山どぶろく等を用いたスイーツを製造・販売し、スイーツの包材等に豊岡かばんや出石焼を活用
- 実施主体 カタシマ株式会社（養父市）
- 対象経費 本社工場の設備導入、豊岡店の改装工事、原材料購入費等
- 協調融資 但馬信用金庫が12,000千円を融資

- (カ) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) 事業 16,000千円 (全額国庫)  
 社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、指定高校における先進的な取組を通じ、専門高校の教育課程等の改善に資する研究開発を実施

○指定校・研究内容

区分	学校名	研究内容等
家庭	県立西脇高等学校 (生活情報科)	・播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・西脇生活情報科ブランドの発信
福祉	県立龍野北高等学校 (総合福祉科)	・ソリューションフォーカス(課題解決志向)の視点に立った 介護者の育成 ・チームケアでの問題解決等を推進する方法の研究

○指定期間 原則3年間(平成26～28年度)

- (キ) 外国人観光客受入推進事業 20,000千円 (全額特定(緊急雇用就業機会創出等事業基金))

「夢但馬2014」や「淡路花博2015花みどりフェア」、姫路城のグランドオープンを契機に増加が見込まれる外国人観光客を県内各地に周遊させるため、各地域での外国人観光客の受入体制の整備を支援

○委託先 各観光協会等

○雇用人数 10人

- (ク) 「ひょうご応援企業」人材確保支援事業

5,000千円 (全額特定(緊急雇用就業機会創出等事業基金))

兵庫で就職を目指す若者と、これらの若者を積極的に採用する企業等を支援するため、地元企業の魅力を広くホームページ等で情報発信するとともに、若者と企業のマッチングの機会提供を支援

○委託先 (一財)兵庫県雇用開発協会

○雇用人数 1人

- エ その他 358,957千円

財政基金積立金 358,957千円 (全額一般(繰越金))

地方財政法第7条の規定に基づき、平成25年度決算における剰余金の1/2を、財政基金に積立

## 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

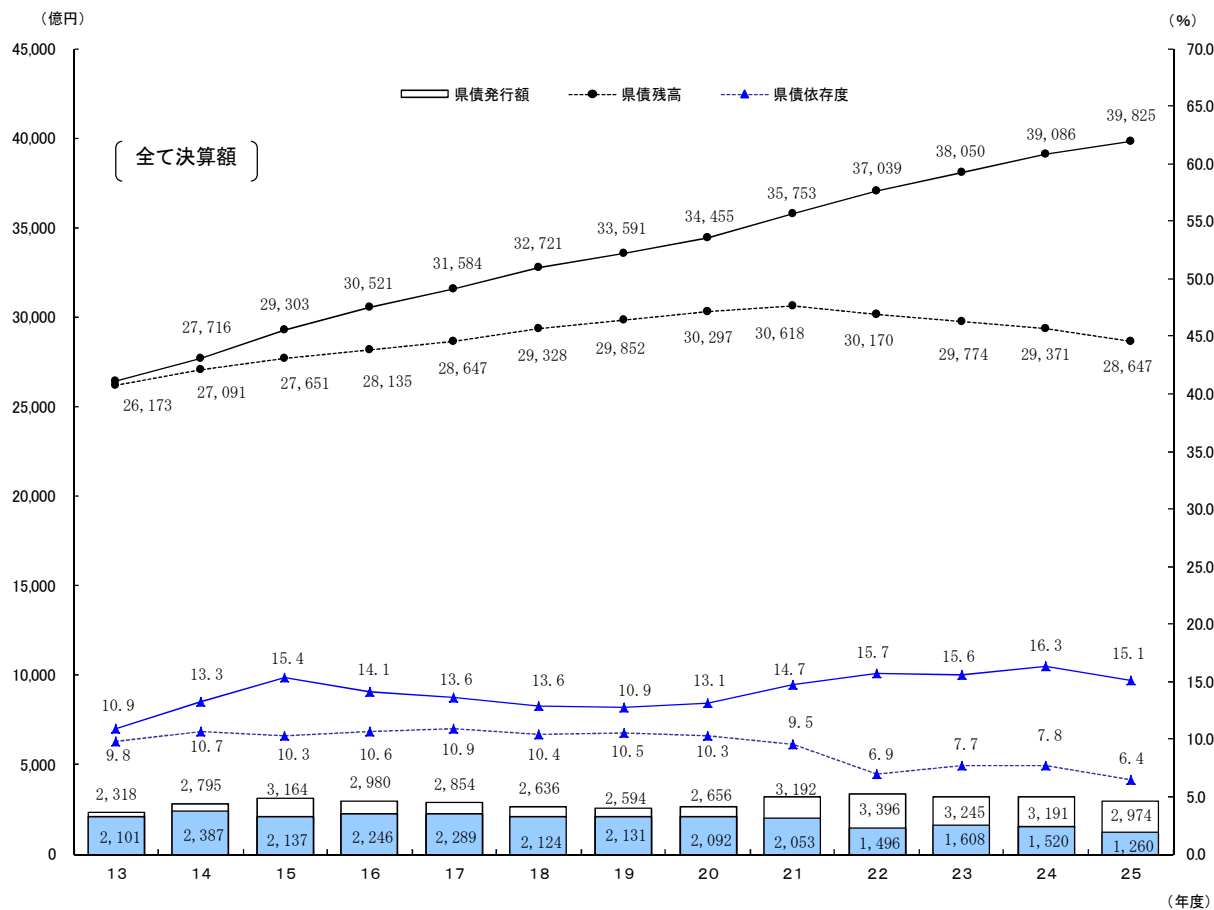
### 1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移 [一般会計]



※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。

※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

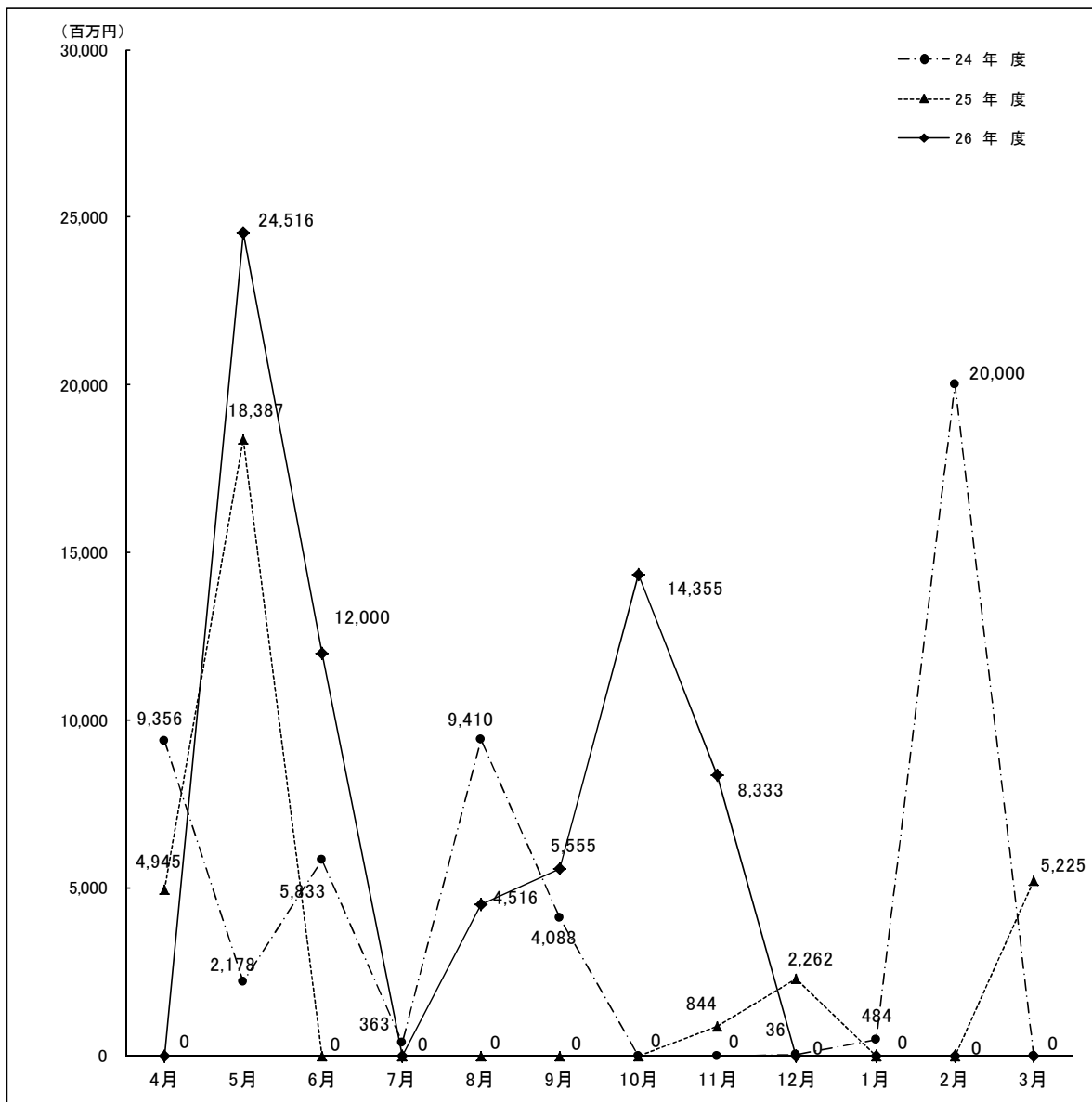


## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成26年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約2.0倍の一日平均約78億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分		年度	24年度	25年度	26年度
上	半	期	5,185	3,925	7,796
下	半	期	3,165	1,414	
年		間	4,178	2,673	

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行 政 財 産	82,921,272	1,159,050,166
普 通 財 産	69,206,224	1,041,516,190
	13,715,048	117,533,976
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行 政 財 産	7,240,818	674,259,011
普 通 財 産	6,864,509	652,132,238
	376,309	22,126,773
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m <sup>3</sup>	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権（地上権・地役権）	m <sup>2</sup>	—
	1,277,970	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	71件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	238,460,750
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,687,059
その他の出資による権利	—	223,773,691
9 不動産の信託の受益権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	41,083,368
車	両	961台	5,362,957
そ	の	4,303	35,666,234
動	物	40頭	54,177
11 債	権	—	126,965,229
貸	付	—	125,740,530
そ	の	—	1,224,699
12 基	金	—	526,184,355
財	政	—	877,499
基	金	—	84,628
県	有	—	3,584,964
建	物	—	353,405
復	興	—	539,453
災	害	—	1,425,152
救	助	—	802,583
基	金	—	12,916,370
災	害	—	902,887
援	護	—	437,078,409
基	金	—	307,128
土	地	—	278,443
基	金	—	167,500
美	術	—	1,855,246
品	等	—	100,548
取	得	—	1,621,957
基	金	—	5,412,308
市	町	—	151,663
財	政	—	1,295,317
等	調	—	868,866
整	整	—	2,080,880
備	基	—	2,295
基	金	—	5,504,610
勤	労	—	32,227
者	福	—	10,578,900
祉	基	—	157,454
基	金	—	15,995,298
県	債	—	11,674,752
管	理	—	4,720,815
基	金	—	949,470
地	域	—	159,996
振	興	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
金	特	—	
定	中	—	
山	間	—	
地	域	—	
農	業	—	
生	産	—	
基	盤	—	
保	全	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	険	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
金	森	—	
林	整	—	
備	地	—	
域	活	—	
動	支	—	
援	事	—	
業	基	—	
金	国	—	
民	健	—	
康	保	—	
険	事	—	
業	広	—	
等	支	—	
支	援	—	
基	金	—	
農	業	—	
構	造	—	
改	革	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	は	—	
ば	タ	—	
ン	ス	—	
ポ	ー	—	
ツ	基	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
緊	急	—	
雇	用	—	
就	業	—	
機	会	—	
創	出	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
地	域	—	
医	療	—	
再	生	—	
・	医	—	
療	施	—	
設	耐	—	
震	化	—	
支	援	—	
基	金	—	
介	護	—	
職	員	—	
処	遇	—	
改	善	—	
・	介	—	
護	基	—	
盤	整	—	
備	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
社	会	—	
福	祉	—	
施	設	—	
等	防	—	
災	整	—	
備	基	—	
金	自	—	
殺	対	—	
策	強	—	
化	基	—	
金		—	

森林林業緊急整備基金	—	1,740,760
高等学校授業料減免等事業基金	—	1,962,572
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>2,776,041,190</b>

(参考)

- 1 1～9の数値は平成26年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 10～12の数値は、平成26年9月30日現在での残高です。

# 公営企業の業務状況

# 1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成26年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

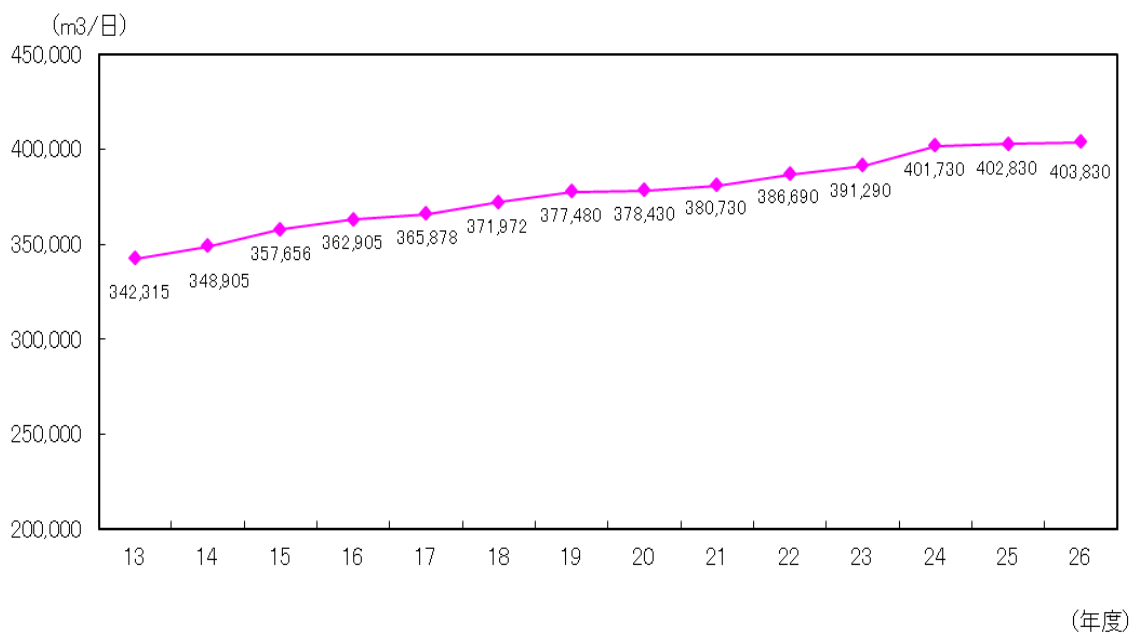
第1表 平成26年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )
多田浄水場系	尼崎市	4,600	1,400	192	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	西宮市	20,000	17,500	2,273		西脇市	8,000	4,300	600
	伊丹市	17,200	4,800	559		三木市	6,100	5,500	692
	宝塚市	20,000	16,800	2,541		小野市	14,500	8,800	1,179
	川西市	36,700	36,700	4,193		三田市	39,200	39,200	4,979
	猪名川町	12,800	10,600	1,454		篠山市	10,700	10,700	1,384
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,002		加東市	8,510	8,360	1,057
	明石市	33,800	33,800	4,439		浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600
	三木市	15,500	12,100	1,581	船津浄水場系		姫路市	90,100	77,530
	稲美町	2,100	1,300	167		高砂市	14,800	5,000	641
	播磨町	2,100	1,800	259		加西市	12,500	12,500	1,583
	淡路広域水道企業団	30,000	17,650	2,327		加東市	3,190	3,190	412
福崎町						3,200	700	87	
				太子町	3,200	2,000	256		
				合計	480,400	403,830	52,252		

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施設改良費	千円 27,275	三田系 NO.3ドライ炭貯蔵槽増設実施設計委託
		三田系 1系薬注設備コントロールセンタ更新工事実施設計
		三田系 滝野支線管修正設計業務 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,545,630	7,693,056	46.5
第1項 営 業 収 益	15,179,309	7,672,845	50.5
第2項 営 業 外 収 益	1,366,311	18,574	1.4
第3項 特 別 利 益	10	1,637	16,370.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	15,102,564	107,700	15,210,264	6,478,690	42.6
第1項 営 業 費 用	12,868,038	107,700	12,975,738	5,662,307	43.6
第2項 営 業 外 費 用	1,978,021	0	1,978,021	607,437	30.7
第3項 特 別 損 失	206,505	0	206,505	208,946	101.2
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	298,630	336	0.1
第1項 企 業 債	44,100	0	0.0
第2項 国 庫 補 助 金	64,210	0	0.0
第3項 出 資 金	44,180	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	336	3,360.0
第5項 諸 収 入	146,130	0	0.0



## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	8,994,534	25,028	9,019,562	3,285,856	36.4
第1項 建設改良費	2,587,655	25,028	2,612,683	28,422	1.1
第2項 企業債償還金	6,356,127	0	6,356,127	3,251,006	51.1
第3項 国庫補助金返還金	752	0	752	6,428	854.8
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。  
なお、平成26年9月30日現在の資金保有高は890百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,663,499	営 業 収 益	7,064,788
原 水 費	825,910	水 道 用 水 供 給 収 益	6,886,795
浄 水 費	870,117	そ の 他 営 業 収 益	177,993
送 水 費	225,676	営 業 外 収 益	18,598
総 係 費	124,167	受 取 利 息	14,947
減 価 償 却 費	3,617,629	雑 収 益	3,651
そ の 他 営 業 費	0	特 別 利 益	1,637
営 業 外 費 用	607,404	過 年 度 損 益 修 正 益	1,637
支払利息及び企業債取扱諸費	606,716		
雑 支 出	688		
特 別 損 失	208,825		
固 定 資 産 除 却 損	206,411		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,414		
当 期 費 用 合 計	6,479,728	当 期 収 益 合 計	7,085,023
当 期 純 利 益	605,295		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,686,669		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,291,964		

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表  
(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	192,050,145	固 定 負 債	51,459,885
有 形 固 定 資 産	171,891,001	企 業 債	46,354,726
土 地	25,194,257	建 設 改 良 企 業 債	46,354,726
建 物	5,152,584	引 当 金	5,062,781
構 築 物	131,487,165	修 繕 引 当 金	4,198,451
機 械 及 び 装 置	9,679,602	退 職 給 与 引 当 金	864,330
車 両 運 搬 具	5,321	そ の 他 固 定 負 債	42,378
工 具 器 具 及 び 備 品	88,758	建 設 諸 収 入	42,378
建 設 仮 勘 定	283,314	流 動 負 債	3,765,067
無 形 固 定 資 産	19,904,144	企 業 債	3,105,121
無 形 固 定 資 産	19,904,144	建 設 改 良 企 業 債	3,105,121
投 資	255,000	未 払 金	55,334
出 資	255,000	営 業 未 払 金	48,650
流 動 資 産	15,495,991	未 払 消 費 税	0
現 金 預 金	889,938	そ の 他 未 払 金	6,684
預 金	889,938	そ の 他 流 動 負 債	604,612
未 収 金	1,318	預 り 金	40,238
営 業 未 収 金	1,290	仮 受 消 費 税	564,374
営 業 外 未 収 金	26	繰 延 収 益	40,171,090
そ の 他 未 収 金	2	長 期 前 受 金	40,171,090
貯 蔵 品	45,196	国 庫 補 助 金	37,560,553
原 材 料	45,196	工 事 負 担 金	51,034
短 期 貸 付 金	10,300,000	受 贈 財 産	2,559,503
他 会 計 貸 付 金	10,300,000	資 本 金	97,697,455
前 払 金	175,925	自 己 資 本 金	97,697,455
前 払 金	49,400	繰 入 資 本 金	85,228,757
前 払 消 費 税	126,525	組 入 資 本 金	12,468,698
そ の 他 流 動 資 産	4,083,614	剰 余 金	14,452,639
仮 払 消 費 税	83,614	資 本 剰 余 金	7,541,220
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	198,820
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,342,400
		利 益 剰 余 金	6,911,419
		建 設 改 良 積 立 金	4,619,455
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,686,669
		当 期 純 利 益	605,295
合 計	207,546,136	合 計	207,546,136

(注) 有形固定資産減価償却累計額 111,248,712千円  
長期前受金収益化累計額 22,120,054千円

## (3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成26年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	52,710,853	0	3,251,006	49,459,847

## (4) 平成25年度決算について

平成25年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間103,224千 $\text{m}^3$ の水道用水を供給し、13,701,883千円(税抜)の収益を計上しました。損益については、収入の面で、有収水量の減少等により営業収益が減少したものの、費用の面で、企業債の支払利息が減少したこと等により、1,686,669千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に856,282千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成25年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	10,716,567	営 業 収 益	14,059,015
原 水 費	1,403,121	水 道 用 水 供 給 収 益	13,701,883
浄 水 費	2,461,349	そ の 他 営 業 収 益	357,132
送 水 費	644,931	営 業 外 収 益	86,280
総 係 費	318,137	受 取 利 息	31,965
減 価 償 却 費	5,874,691	一 般 会 計 補 助 金	43,107
資 産 減 耗 損	14,338	雑 収 益	11,208
営 業 外 費 用	1,463,302		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,463,027		
雑 支 出	275		
特 別 損 失	278,757		
固 定 資 産 除 却 損	57,373		
そ の 他 特 別 損 失	221,384		
当 年 度 費 用 合 計	12,458,626	当 年 度 収 益 合 計	14,145,295
当 年 度 純 利 益	1,686,669		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,686,669		

第 8 表 平成25年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,617,455	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,917,517
(3) 処 分 後 残 高	97,617,455	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	80,000	ウ 処 分 後 残 高	3,917,517
(5) 当 年 度 末 残 高	97,697,455	エ 当 年 度 変 動 額	△ 7,239
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	3,910,278
(1) 前 年 度 末 残 高	59,900,071	(2) 国 庫 補 助 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	71,925,159
(3) 処 分 後 残 高	59,900,071	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 7,189,218	ウ 処 分 後 残 高	71,925,159
(5) 当 年 度 末 残 高	52,710,853	エ 当 年 度 変 動 額	△ 82,015
		オ 当 年 度 末 残 高	71,843,144
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	91,654
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	91,654
		エ 当 年 度 変 動 額	99,944
		オ 当 年 度 末 残 高	191,598
		資 本 剰 余 金 合 計	75,945,020
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	80,000
		ウ 処 分 後 残 高	80,000
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 80,000
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,100,961
		イ 前 年 度 処 分 額	1,518,494
		ウ 処 分 後 残 高	4,619,455
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	4,619,455
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,598,494
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 1,598,494
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	1,686,669
		オ 当 年 度 末 残 高	1,686,669
		利 益 剰 余 金 合 計	6,306,124

第 9 表 平成25年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	223,860,061	固 定 負 債	4,941,577
有 形 固 定 資 産	197,073,017	引 当 金	4,899,201
土 地	25,194,257	修 繕 引 当 金	4,198,451
建 物	6,386,830	退 職 給 与 引 当 金	700,750
構 築 物	149,304,311	そ の 他 固 定 負 債	42,376
機 械 及 び 装 置	15,821,355	建 設 諸 収 入	42,376
車 両 運 搬 具	7,564	流 動 負 債	1,408,248
工 具 器 具 及 び 備 品	108,630	未 払 金	1,309,634
建 設 仮 勘 定	250,070	営 業 未 払 金	728,456
無 形 固 定 資 産	26,532,044	未 払 消 費 税	136,789
無 形 固 定 資 産	26,532,044	そ の 他 未 払 金	444,389
投 資 資 産	255,000	未 払 費 用	59,334
出 資 金	255,000	未 払 費 用	59,334
流 動 資 産	15,149,217	そ の 他 流 動 負 債	39,280
現 金 預 金	10,817,867	預 り 金	39,280
預 金	10,817,867	資 本 金	150,408,308
未 収 金	251,302	自 己 資 本 金	97,697,455
営 業 未 収 金	69,314	繰 入 資 本 金	85,228,757
営 業 外 未 収 金	1	組 入 資 本 金	12,468,698
そ の 他 未 収 金	181,987	借 入 資 本 金	52,710,853
有 価 証 券	0	企 業 債	52,710,853
有 価 証 券	0	剰 余 金	82,251,145
貯 蔵 品	80,048	資 本 剰 余 金	75,945,021
原 材 料	80,048	受 贈 財 産 評 価 額	3,910,279
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	72,034,742
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	利 益 剰 余 金	6,306,124
		建 設 改 良 積 立 金	4,619,455
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,686,669
合 計	239,009,278	合 計	239,009,278

(注) 有形固定資産減価償却累計額 86,033,230千円

第 10 表 平成25年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,686,669
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	84,400
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,602,269
3 翌年度繰越利益剰余金	0

## 2 工業用水道事業

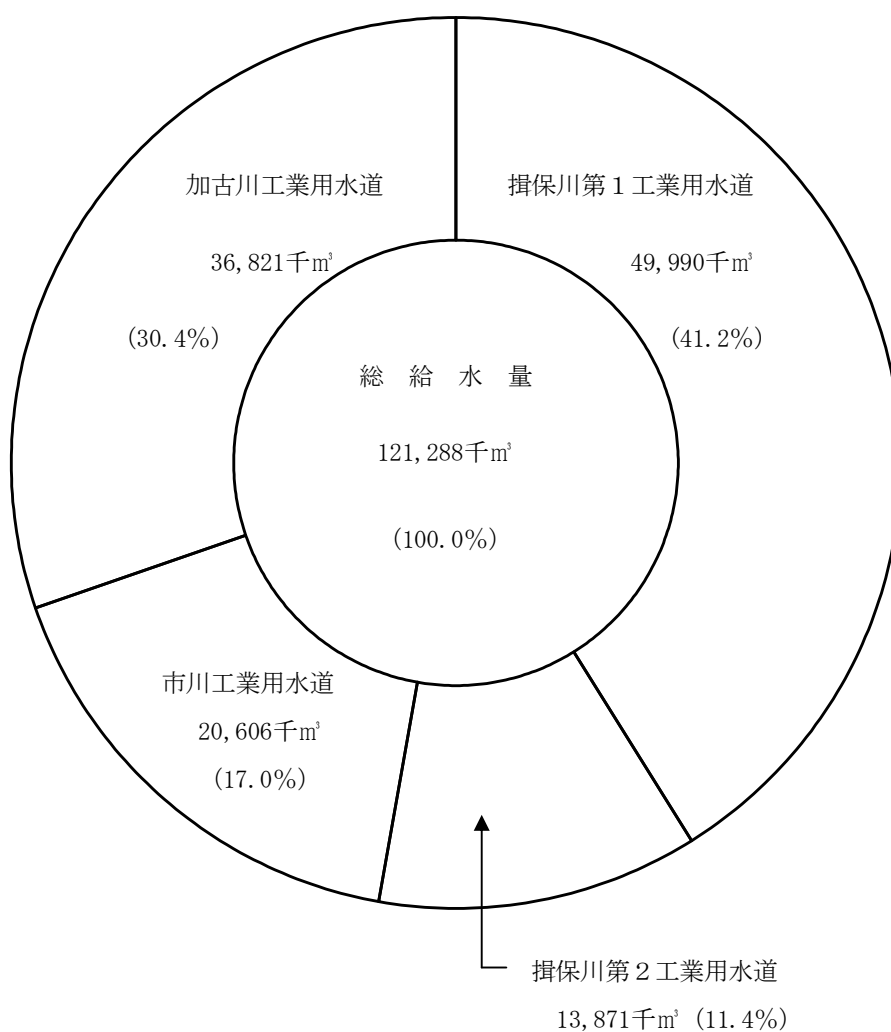
(i) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成26年度上半期における給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事等を実施しています。

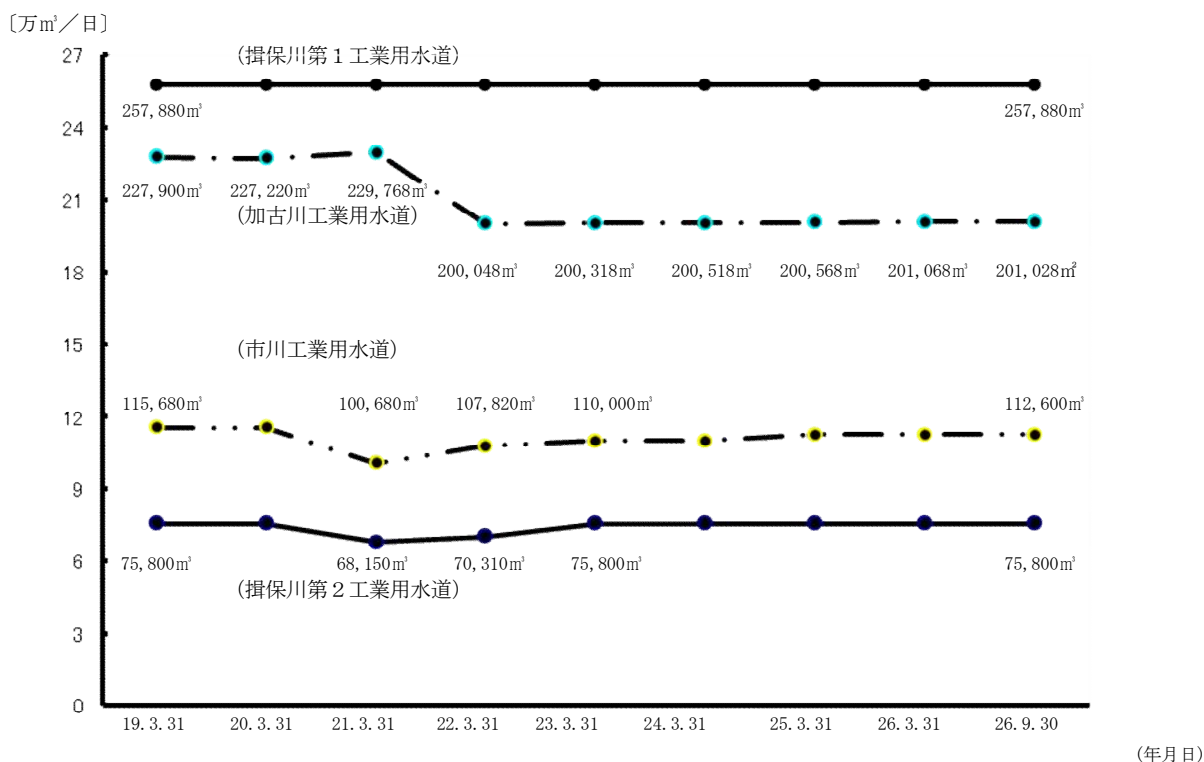
なお、主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりです。

第1図 平成26年度上半期工業用水道別給水状況





第 2 図 日量基本給水量の推移



第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施設改良費	千円 69,996	揖保川 浸水対策（建築）業務委託 市 川 制水弁設置工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,955,645	1,793,736	45.3
第1項 営業収益	3,555,624	1,783,450	50.2
第2項 営業外収益	400,011	10,286	2.6
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,276,165	1,445,074	44.1
第1項 営業費用	2,924,844	1,292,449	44.2
第2項 営業外費用	209,741	31,296	14.9
第3項 特別損失	121,580	121,329	99.8
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	20	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	1,592,007	175,000	1,767,007	288,254	16.3
第1項 建 設 改 良 費	783,056	175,000	958,056	69,996	7.3
第2項 企 業 債 償 還 金	337,122	0	337,122	167,835	49.8
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,406	2.7
第4項 国庫補助金返還金	39,017	0	39,017	39,017	100.0
第5項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成26年9月30日現在の資金保有高は646百万円です。

## 第 3 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,274,300	営 業 収 益	1,657,132
揖保川第1工業用水道費	41,966	揖保川第1工業用水収益	214,959
揖保川第2工業用水道費	60,419	揖保川第2工業用水収益	198,361
市川工業用水道費	98,268	市川工業用水収益	309,087
加古川工業用水道費	201,491	加古川工業用水収益	920,521
総 係 費	61,424	そ の 他 営 業 収 益	14,204
減 価 償 却 費	810,732	営 業 外 収 益	10,286
営 業 外 費 用	31,224	受 取 利 息	8,243
支払利息及び企業債取扱諸費	29,760	雑 収 益	2,043
雑 支 出	1,464		
特 別 損 失	121,329		
そ の 他 特 別 損 失	121,329		
当 期 費 用 合 計	1,426,853	当 期 収 益 合 計	1,667,418
当 期 純 利 益	240,565		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	240,565		

第 4 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表  
(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	43,445,567	固 定 負 債	19,702,890
有 形 固 定 資 産	38,958,304	企 業 債	9,973,969
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	9,973,969
建 物	916,596	他 会 計 借 入 金	4,344,263
構 築 物	30,754,502	建 設 改 良 借 入 金	4,344,263
機 械 及 び 装 置	833,288	引 当 金	5,384,658
車 両 運 搬 具	867	修 繕 引 当 金	5,003,509
工 具 器 具 及 び 備 品	5,092	退 職 給 与 引 当 金	381,149
建 設 仮 勘 定	79,412	流 動 負 債	736,822
施 設 改 良 仮 勘 定	64,811	企 業 債	169,287
無 形 固 定 資 産	4,482,146	建 設 改 良 企 業 債	169,287
無 形 固 定 資 産	4,482,146	他 会 計 借 入 金	411,406
投 資 そ の 他 の 資 産	5,117	建 設 改 良 借 入 金	411,406
長 期 未 収 金	5,117	未 払 金	22,802
流 動 資 産	10,135,506	営 業 未 払 金	22,802
現 金 預 金	645,776	未 払 消 費 税	0
預 金	645,776	そ の 他 流 動 負 債	133,327
未 収 金	32	預 り 金	1,892
営 業 未 収 金	0	仮 受 消 費 税	131,435
営 業 外 未 収 金	32	繰 延 収 益	11,187,768
貯 蔵 品	11,685	長 期 前 受 金	11,187,768
原 材 料	11,685	国 庫 補 助 金	6,200,368
短 期 貸 付 金	7,400,000	工 事 負 担 金	2,694,811
他 会 計 貸 付 金	7,400,000	受 贈 財 産	2,292,589
前 払 金	54,621	資 本 金	17,381,819
前 払 金	23,700	自 己 資 本 金	17,381,819
前 払 消 費 税	30,921	固 有 資 本 金	149,957
そ の 他 流 動 資 産	2,023,392	組 入 資 本 金	17,231,862
仮 払 消 費 税	23,392	借 入 資 本 金	0
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	企 業 債	0
		他 会 計 借 入 金	0
		剰 余 金	4,571,774
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	1,198,685
		減 債 積 立 金	277,915
		未 処 分 利 益 剰 余 金	680,205
		当 期 純 利 益	240,565
合 計	53,581,073	合 計	53,581,073

(注) 有形固定資産減価償却累計額 29,368,839千円  
長期前受金収益化累計額 7,462,599千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成26年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	10,311,091	0	167,835	10,143,256
他 会 計 借 入 金	4,767,074	0	11,406	4,755,668

## (4) 平成25年度決算について

平成25年度は、101事業所に対し年間241,852千m<sup>3</sup>の工業用水を供給し、3,275,574千円(税抜)の収益を計上しました。平成25年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、680,205千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、加古川工業用水道施設改良工事に係るI期調圧槽流入管更新工事等に168,896千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成25年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,474,328	営 業 収 益	3,284,792
揖保川第1工業用水道費	176,815	揖保川第1工業用水収益	428,743
揖保川第2工業用水道費	169,099	揖保川第2工業用水収益	395,532
市川工業用水道費	276,529	市川工業用水収益	616,212
加古川工業用水道費	506,719	加古川工業用水収益	1,835,087
総 係 費	168,132	そ の 他 営 業 収 益	9,218
減 価 償 却 費	1,174,442	営 業 外 収 益	74,785
資 産 減 耗 損	2,592	受 取 利 息	17,244
営 業 外 費 用	70,643	雑 収 益	57,541
支払利息及び企業債取扱諸費	70,376		
雑 支 出	267		
特 別 損 失	134,401		
固 定 資 産 除 却 損	8,034		
そ の 他 特 別 損 失	126,367		
当 年 度 費 用 合 計	2,679,372	当 年 度 収 益 合 計	3,359,577
当 年 度 純 利 益	680,205		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	680,205		

第 7 表 平成25年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	17,043,695	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,447,993
(3) 処 分 後 残 高	17,043,695	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	338,124	ウ 処 分 後 残 高	3,447,993
(5) 当 年 度 末 残 高	17,381,819	エ 当 年 度 変 動 額	2,194
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	3,450,187
(1) 前 年 度 末 残 高	15,839,101	(2) 国 庫 補 助 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	15,394,450
(3) 処 分 後 残 高	15,839,101	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 760,936	ウ 処 分 後 残 高	15,394,450
(5) 当 年 度 末 残 高	15,078,165	エ 当 年 度 変 動 額	△ 3,808
		オ 当 年 度 末 残 高	15,390,642
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	6,556,598
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	6,556,598
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	6,556,598
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,628
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,628
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	25,399,055
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	616,039
		ウ 処 分 後 残 高	616,039
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 338,124
		オ 当 年 度 末 残 高	277,915
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	616,039
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 616,039
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	680,205
		オ 当 年 度 末 残 高	680,205
		利 益 剰 余 金 合 計	958,120

第 8 表 平成25年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
固 定 資 産	54,985,553	固 定 負 債	5,283,177	
有 形 固 定 資 産	47,073,555	引 当 金	5,283,177	
土 地	6,303,736	修 繕 引 当 金	5,003,509	
建 物	1,158,406	退 職 給 与 引 当 金	279,668	
構 築 物	37,951,175	流 動 負 債	255,349	
機 械 及 び 装 置	1,572,632	未 払 金	250,421	
車 両 運 搬 具	2,392	営 業 未 払 金	162,445	
工 具 器 具 及 び 備 品	5,802	未 払 消 費 税	30,812	
建 設 仮 勘 定	79,412	そ の 他 未 払 金	57,164	
無 形 固 定 資 産	7,911,998	未 払 費 用	3,286	
無 形 固 定 資 産	7,911,998	未 払 費 用	3,286	
流 動 資 産	9,370,134	そ の 他 流 動 負 債	1,642	
現 金 預 金	7,356,928	預 り 金	1,642	
預 金	7,356,928	資 本 金	32,459,985	
未 収 金	1,520	自 己 資 本 金	17,381,819	
営 業 未 収 金	0	固 有 資 本 金	149,957	
営 業 外 未 収 金	1,520	組 入 資 本 金	17,231,862	
そ の 他 未 収 金	0	借 入 資 本 金	15,078,166	
有 価 証 券	0	企 業 債	10,311,091	
有 価 証 券	0	他 会 計 借 入 金	4,767,075	
貯 蔵 品	11,686	剰 余 金	26,357,176	
原 材 料	11,686	資 本 剰 余 金	25,399,056	
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	3,450,187	
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,948,869	
		利 益 剰 余 金	958,120	
		減 債 積 立 金	277,915	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	680,205	
合 計	64,355,687	合 計	64,355,687	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 21,188,777千円



第 9 表 平成25年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	680,205
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	34,100
(2) 建 設 改 良 積 立 金	646,105
3 翌年度繰越利益剰余金	0

### 3 水 源 開 発 事 業

#### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

#### (2) 経理の状況

##### ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 資本的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	44,362	2,541	5.7
第1項 他会計からの長期借入金	5,085	2,541	50.0
第2項 一般会計補助金	39,277	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	44,362	2,574	5.8
第1項 建設改良費	39,905	373	0.9
第2項 企業債償還金	4,457	2,201	49.4

##### イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,353,315	固 定 負 債	5,804,709
有 形 固 定 資 産	7,353,315	企 業 債	9,579
建 設 仮 勘 定	7,353,315	建 設 改 良 企 業 債	9,579
流 動 資 産	535	他 会 計 借 入 金	4,133,196
現 金 預 金	535	建 設 改 良 借 入 金	4,133,196
預 金	535	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
		建 設 諸 収 入	1,661,934
		流 動 負 債	2,255
		企 業 債	2,255
		建 設 改 良 企 業 債	2,255
		剰 余 金	1,546,886
		資 本 剰 余 金	1,546,886
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,546,886
合 計	7,353,850	合 計	7,353,850

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成26年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	14,035		2,201	11,834
他 会 計 借 入 金	4,130,655	2,541		4,133,196

## (4) 平成25年度決算について

平成25年度は、糶屋ダム管理費として、34百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成25年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 借入資本金		1 資本剰余金	
(1) 前年度末残高	4,143,056	(1) 国庫補助金	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	979,316
(3) 処分後残高	4,143,056	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	1,634	ウ 処分後残高	979,316
(5) 当年度末残高	4,144,690	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	979,316
		(2) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	533,596
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	533,596
		エ 当年度変動額	33,974
		オ 当年度末残高	567,570
		資本剰余金合計	1,546,886

第 5 表 平成25年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	7,352,945	固定負債	1,661,934
有形固定資産	7,352,945	固定負債	1,661,934
建設仮勘定	7,352,945	建設諸収入	1,661,934
流動資産	565	資本金	4,144,690
現金預金	562	借入資本金	4,144,690
預金	562	企業債	14,035
その他流動資産	3	他会計借入金	4,130,655
仮払消費税	3	剰余金	1,546,886
		資本剰余金	1,546,886
		その他資本剰余金	1,546,886
合 計	7,353,510	合 計	7,353,510

## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、志筑・生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成26年度上半期の土地売却面積は、阪神地域2.6ヘクタール、播磨地域2.0ヘクタール、淡路地域0.02ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 602,378	1 潮芦屋における用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等
播 磨 地 域	千円 467,559	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等
淡 路 地 域	千円 6,587	1 津名地区における用地管理等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	8,902,716	4,376,568	49.2
第1項 営業収益	8,296,531	4,088,333	49.3
第2項 営業外収益	570,967	288,235	50.5
第3項 特別利益	35,218	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	28,151,466	3,628,261	12.9
第1項 営業費用	8,399,969	3,613,496	43.0
第2項 営業外費用	67,024	1,710	2.6
第3項 特別損失	19,634,473	13,055	0.1
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	9,339,142	6,797	0.1
第1項 企業債	9,257,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	2,475	0	0.0
第3項 諸 収 入	79,657	6,797	8.5
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	20,052,833	39,056	20,091,889	2,018,524	10.0
第1項 地域整備費	5,614,833	39,056	5,653,889	1,076,524	19.0
第2項 企業債償還金	14,388,000	0	14,388,000	942,000	6.5
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成26年9月30日現在の資金保有残高は792百万円です。

第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,606,290	営業収益	4,080,586
阪神地域整備事業費用	2,948,349	阪神地域整備事業収益	3,074,582
播磨地域整備事業費用	94,024	播磨地域整備事業収益	488,714
淡路地域整備事業費用	391,179	淡路地域整備事業収益	146,729
一般管理費	172,738	その他営業収益	370,561
営業外費用	1,617	営業外収益	288,228
雑支出	1,617	受取利息	8,448
特別損失	13,055	雑収益	279,780
その他特別損失	13,055		
当期費用合計	3,620,962	当期収益合計	4,368,814
当期純利益	747,852		
前期繰越利益剰余金	441,317		
当期末処分利益剰余金	1,189,169		



第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	100,188,013	固 定 負 債	148,697,701
有 形 固 定 資 産	25,355,689	企 業 債	96,338,000
土 地	10,883,767	建 設 改 良 企 業 債	96,338,000
建 物	13,675,468	他 会 計 借 入 金	10,000,000
構 築 物	743,404	建 設 改 良 借 入 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	47,362	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	建 設 改 良 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,739	引 当 金	2,175,092
無 形 固 定 資 産	0	修 繕 引 当 金	1,410,694
無 形 固 定 資 産	0	退 職 給 与 引 当 金	736,705
投 資 等	74,832,324	退 職 給 付 引 当 金	27,693
投 資 有 価 証 券	13,631,730	長 期 未 払 金	8,134,296
出 資 金	10,000	長 期 未 払 金	8,134,296
長 期 貸 付 金	38,911,306	そ の 他 固 定 負 債	6,313
長 期 未 収 金	22,279,288	建 設 諸 収 入	6,313
未 成 事 業 資 産	89,015,984	流 動 負 債	6,008,973
未 成 事 業 資 産	89,015,984	企 業 債	4,189,000
未 成 事 業 資 産	89,015,984	建 設 改 良 企 業 債	4,189,000
流 動 資 産	17,380,369	未 払 金	7,538
現 金 預 金	791,747	営 業 未 払 金	4,553
預 金	791,747	そ の 他 未 払 金	2,985
未 収 金	265,818	そ の 他 流 動 負 債	1,812,435
営 業 未 収 金	217,089	預 り 金	1,797,093
営 業 外 未 収 金	99	仮 受 消 費 税	15,342
そ の 他 未 収 金	599	繰 延 収 益	62,968
前 年 度 未 収 金	48,031	長 期 前 受 金	62,968
短 期 貸 付 金	16,300,000	受 贈 財 産	62,968
短 期 貸 付 金	16,300,000	資 本 金	28,805,736
前 払 金	9,617	資 本 金	28,805,736
前 払 金	1,688	繰 入 資 本 金	450,936
前 払 消 費 税	7,929	組 入 資 本 金	28,354,800
そ の 他 流 動 資 産	13,187	剰 余 金	22,261,136
仮 払 消 費 税	13,187	資 本 剰 余 金	873,470
		受 贈 財 産 評 価 額	372,370
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	21,387,666
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		未 処 分 利 益 剰 余 金	441,317
		当 期 純 利 益	747,852
合 計	206,584,366	合 計	206,584,366

(注) 有形固定資産減価償却累計額 8,651,391千円  
 長期前受金収益化累計額 36,368千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成26年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H26.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	101,469,000	0	0	942,000	100,527,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成25年度決算について

平成25年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成25年度の土地の処分状況は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市等において14.7ヘクタールを分譲し、441,317千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成25年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,720,329	営 業 収 益	5,673,368
阪神地域整備事業費用	2,340,556	阪神地域整備事業収益	3,037,901
播磨地域整備事業費用	2,139,223	播磨地域整備事業収益	2,178,949
淡路地域整備事業費用	921,317	淡路地域整備事業収益	172,096
一 般 管 理 費	319,233	そ の 他 営 業 収 益	284,422
営 業 外 費 用	7,406	営 業 外 収 益	614,227
雑 支 出	7,406	受 取 利 息	152,328
特 別 損 失	150,680	雑 収 益	461,899
固 定 資 産 除 却 損	78,286	特 別 利 益	32,137
固 定 資 産 撤 去 費	35,582	過 年 度 損 益 修 正 益	32,137
過 年 度 損 益 修 正 損	36,812		
当 年 度 費 用 合 計	5,878,415	当 年 度 収 益 合 計	6,319,732
当 年 度 純 利 益	441,317		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	441,317		

第 7 表 平成25年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	27,559,888	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	471,706
(3) 処 分 後 残 高	27,559,888	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	1,245,848	ウ 処 分 後 残 高	471,706
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	0
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	471,706
(1) 前 年 度 末 残 高	147,768,000	(2) 寄 附 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 処 分 後 残 高	147,768,000	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 4,255,000	ウ 処 分 後 残 高	501,100
(5) 当 年 度 末 残 高	143,513,000	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	972,806
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	773,863
		イ 前 年 度 処 分 額	471,985
		ウ 処 分 後 残 高	1,245,848
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 1,245,848
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	20,946,349
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	20,946,349
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	20,946,349
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	471,985
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 471,985
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	441,317
		オ 当 年 度 末 残 高	441,317
		利 益 剰 余 金 合 計	21,387,666

第 8 表 平成25年度兵庫県地域整備事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	101,478,182	固 定 負 債	10,281,695
有 形 固 定 資 産	25,732,227	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	13,993,953	引 当 金	2,147,399
構 築 物	799,550	修 繕 引 当 金	1,410,694
機 械 及 び 装 置	48,958	退 職 給 与 引 当 金	736,705
車 両 運 搬 具	3,949	流 動 負 債	3,041,582
工 具 器 具 及 び 備 品	2,050	未 払 金	1,049,826
無 形 固 定 資 産	0	営 業 未 払 金	198,275
無 形 固 定 資 産	0	未 払 消 費 税	6,939
投 資 等	75,745,955	そ の 他 未 払 金	844,612
投 資 有 価 証 券	13,631,730	前 受 金	47,280
出 資 金	10,000	前 受 金	47,280
長 期 貸 付 金	38,911,305	そ の 他 流 動 負 債	1,944,476
長 期 未 収 金	23,192,920	預 り 金	1,944,476
未 成 事 業 資 産	90,757,694	資 本 金	172,318,736
未 成 事 業 資 産	90,757,694	自 己 資 本 金	28,805,736
未 成 事 業 資 産	90,757,694	繰 入 資 本 金	450,936
流 動 資 産	15,766,609	組 入 資 本 金	28,354,800
現 金 預 金	15,248,234	借 入 資 本 金	143,513,000
預 金	15,248,234	企 業 債	101,469,000
未 収 金	509,555	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 未 収 金	181,153	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 外 未 収 金	10,881	剰 余 金	22,360,472
そ の 他 未 収 金	312,899	資 本 剰 余 金	972,806
前 年 度 未 収 金	4,622	受 贈 財 産 評 価 額	471,706
前 払 金	8,820	寄 附 金	501,100
前 払 金	8,820	利 益 剰 余 金	21,387,666
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	441,317
合 計	208,002,485	合 計	208,002,485

(注) 有形固定資産減価償却累計額 8,274,853千円

## 5 企 業 資 産 運 用 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うことを目的としており、資産の貸付け、他事業会計への資金の貸付け及び企業庁メガソーラープロジェクトとしての太陽光発電施設の整備等を行っています。

平成26年度上半期における主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりで、また、太陽光発電施設の整備のため、昨年度に引き続き施設設置工事の契約を締結するとともに、工事の進行管理を行いました。平成26年度上半期においては、三田カルチャータウン及び網干沖地区、養老ポンプ場の3箇所が発電をしました。

第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 1,228,430	神谷ダム太陽光発電施設設置工事 播磨科学公園都市太陽光第一発電施設設置工事 等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,115,013	294,897	26.4
第1項 営業収益	578,412	246,552	42.6
第2項 営業外収益	498,984	1,639	0.3
第3項 特別利益	37,617	46,706	124.2

##### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	534,441	203,518	38.1
第1項 営業費用	489,805	200,094	40.9
第2項 営業外費用	40,327	2,160	5.4
第3項 特別損失	1,309	1,264	96.6
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的收入	7,268,434	11,412	0.2
第1項 企業債	6,925,000	0	0.0
第2項 他会計等補助金	320,600	0	0.0
第3項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第5項 諸 収 入	13	6	46.2

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	7,488,909	1,228,430	16.4
第1項 建設改良費	7,433,824	1,225,889	16.5
第2項 長期貸付金	5,085	2,541	50.0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成26年9月30日現在の資金保有高は971百万円です。

第3表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	199,874	営業収益	229,477
運用資産維持管理費	169,039	運用資産収益	211,887
総係費	11,539	運用資金収益	15,500
減価償却費	19,296	その他営業収益	2,090
営業外費用	2,159	営業外収益	1,639
雑支出	2,159	受取利息	1,506
特別損失	1,264	雑収益	133
その他特別損失	1,264	特別利益	46,706
		その他特別利益	46,706
当期費用合計	203,297	当期収益合計	277,822
当期純利益	74,525		
前期繰越利益剰余金	107,987		
当期末処分利益剰余金	182,512		



第 4 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	4,650,600	固 定 負 債	3,356,610
有 形 固 定 資 産	4,648,365	企 業 債	2,951,000
土 地	418,725	建 設 改 良 企 業 債	2,951,000
建 物	268,348	引 当 金	205,666
構 築 物	34,915	修 繕 引 当 金	141,840
機 械 及 び 装 置	398,037	退 職 給 付 引 当 金	63,826
工 具 器 具 及 び 備 品	147	長 期 未 払 金	199,938
建 設 仮 勘 定	3,528,193	長 期 未 払 金	199,938
無 形 固 定 資 産	2,235	そ の 他 固 定 負 債	6
無 形 固 定 資 産	2,235	建 設 諸 収 入	6
運 用 資 産	18,571,464	流 動 負 債	72,090
長 期 貸 付 金	18,571,464	未 払 金	3,737
長 期 貸 付 金	18,571,464	営 業 未 払 金	113
流 動 資 産	3,627,522	営 業 外 未 払 金	12
現 金 預 金	970,766	そ の 他 未 払 金	3,612
預 金	970,766	そ の 他 流 動 負 債	68,353
未 収 金	21,400	預 り 金	51,278
営 業 未 収 金	21,400	仮 受 消 費 税	17,075
短 期 貸 付 金	760,000	資 本 金	22,497,091
他 会 計 貸 付 金	760,000	自 己 資 本 金	22,497,091
前 払 金	1,796,640	固 有 資 本 金	12,735,647
前 払 金	1,796,640	繰 入 資 本 金	1,620,183
そ の 他 流 動 資 産	78,716	組 入 資 本 金	8,141,261
仮 払 消 費 税	78,716	剰 余 金	923,795
		利 益 剰 余 金	923,795
		利 益 積 立 金	732,331
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		繰 越 利 益 剰 余 金	107,987
		当 期 純 利 益	74,525
合 計	26,849,586	合 計	26,849,586

(注) 有形固定資産減価償却累計額 455,666千円

## (3) 平成25年度決算について

平成25年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンバル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、42,815千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、太陽光発電施設整備のため、施設設置工事の契約を締結するとともに、工事の進行管理を行いました。建設改良事業については、三田カルチャータウン太陽光発電施設設置工事等に2,954,059千円を執行しました。

第 5 表 平成25年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	75,743	営 業 収 益	113,728
運 用 資 産 維 持 管 理 費	36,331	運 用 資 産 収 益	67,577
総 係 費	39,412	運 用 資 金 収 益	40,932
営 業 外 費 用	48	そ の 他 営 業 収 益	5,219
雑 支 出	48	営 業 外 収 益	4,878
		受 取 利 息	4,819
		雑 収 益	59
当 年 度 費 用 合 計	75,791	当 年 度 収 益 合 計	118,606
当 年 度 純 利 益	42,815		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	65,172		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	107,987		

第 6 表 平成25年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	8,952
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	8,952
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	8,952
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	65,172
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	65,172
		エ 当 年 度 変 動 額	42,815
		オ 当 年 度 末 残 高	107,987

第 7 表 平成25年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,518,994	固 定 負 債	285,904
有 形 固 定 資 産	3,516,724	長 期 未 払 金	33,532
土 地	418,725	長 期 未 払 金	33,532
建 物	273,979	引 当 金	252,372
構 築 物	36,252	修 繕 引 当 金	141,840
機 械 及 び 装 置	410,312	退 職 給 与 引 当 金	110,532
工 具 器 具 及 び 備 品	165	流 動 負 債	1,654,661
建 設 仮 勘 定	2,377,291	未 払 金	1,603,378
無 形 固 定 資 産	2,270	営 業 未 払 金	3,659
無 形 固 定 資 産	2,270	そ の 他 未 払 金	1,599,719
運 用 資 産	18,580,329	未 払 費 用	47
長 期 貸 付 金	18,580,329	未 払 費 用	47
長 期 貸 付 金	18,580,329	そ の 他 流 動 負 債	51,236
流 動 資 産	6,138,603	預 り 金	51,236
現 金 預 金	1,366,171	資 本 金	25,448,091
預 金	1,366,171	自 己 資 本 金	22,497,091
未 収 金	171,145	固 有 資 本 金	12,735,647
営 業 未 収 金	34,548	繰 入 資 本 金	1,620,183
未 収 消 費 税	136,597	組 入 資 本 金	8,141,261
有 価 証 券	4,599,766	借 入 資 本 金	2,951,000
有 価 証 券	4,599,766	企 業 債	2,951,000
前 払 金	1,521	剩 余 金	849,270
前 払 金	1,521	利 益 剩 余 金	849,270
		利 益 積 立 金	732,331
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	107,987
合 計	28,237,926	合 計	28,237,926

(注) 有形固定資産減価償却累計額 436,405千円

## 6 病 院 事 業

## (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、さらに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成26年9月30日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成26年度上半期における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科	500	816
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
塚 口 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科	400	449
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 小児救急科 歯科口腔外科		
西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	609
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	583
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	441	676
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	271

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	281
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	663
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	622
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーショ ン科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断 科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	524
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔 科 病理診断科 救急科		
粒子線医療 セ ン タ ー	放射線科		50	54
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	6
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外 科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーショ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	3
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリ テーショ ン 西 播 磨 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテー ション科 歯科		
計			4,632	5,558

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成25年度 A	平成26年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	497,245	503,581	101.3
	延外来患者数	683,801	701,960	102.7
粒子線医療センター	延入院患者数	7,834	7,113	90.8
	延外来患者数	7,316	6,306	86.2
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,309	4,492	104.2
	延外来患者数	87	72	82.8
リハビリテーション2病院	延入院患者数	64,249	62,504	97.3
	延外来患者数	37,130	37,214	100.2

第3表 附帯事業の概況

## ① 看護師養成事業

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員110名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員29名	全日制 3年

## ② 東洋医学研究事業

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数
		初診	再診	
東洋医学研究所 附属診療所	人 2,485	人 183	人 2,302	人 19.9

(注) 実診療日数 125日

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。また、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの損益計算書は第5表、平成26年9月30日時点での貸借対照表は第6表のとおりです。

## 第4表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	105,583,676	51,267,728	48.6
第1項 医 業 収 益	89,303,920	43,478,909	48.7
第2項 医 業 外 収 益	16,242,643	7,749,862	47.7
第3項 特 別 利 益	37,113	38,957	105.0
第2款 粒子線医療センター事業収益	4,193,436	1,831,623	43.7
第1項 医 業 収 益	2,701,187	1,080,261	40.0
第2項 医 業 外 収 益	1,491,602	751,362	50.4
第3項 特 別 利 益	647	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	763,369	382,610	50.1
第1項 医 業 外 収 益	763,269	382,610	50.1
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	1,163,003	586,088	50.4
第1項 医 業 外 収 益	1,162,903	586,088	50.4
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附帯事業収益	354,520	156,186	44.1
第1項 看護専門学校収益	294,425	147,972	50.3
第2項 東洋医学研究事業収益	60,095	8,214	13.7



## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	104,855,074	51,722,166	49.3
第1項 医業費用	102,567,584	50,716,043	49.4
第2項 医業外費用	1,540,761	694,324	45.1
第3項 特別損失	744,729	311,799	41.9
第4項 予備費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	3,991,265	1,562,525	39.1
第1項 医業費用	3,614,599	1,375,284	38.0
第2項 医業外費用	375,866	187,241	49.8
第3項 特別損失	800	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	763,369	379,104	49.7
第1項 医業費用	714,757	360,680	50.5
第2項 医業外費用	48,512	18,424	38.0
第3項 特別損失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,163,003	573,834	49.3
第1項 医業費用	1,080,314	541,836	50.2
第2項 医業外費用	82,589	31,998	38.7
第3項 特別損失	100	0	0.0
第5款 附帯事業費用	354,520	143,641	40.5
第1項 看護専門学校費用	294,425	122,885	41.7
第2項 東洋医学研究事業費用	60,095	20,756	34.5

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的收入	36,126,210	2,685,851	38,812,061	2,502,949	6.4
第1項企業債	21,794,700	2,683,600	24,478,300	423,800	1.7
第2項出資金	7,217,987	0	7,217,987	0	0.0
第3項負担金	4,074,742	0	4,074,742	2,036,736	50.0
第4項補助金	2,985,944	0	2,985,944	0	0.0
第5項国庫補助金	25,021	2,251	27,272	0	0.0
第6項固定資産売却収入	1	0	1	4,895	489,500.0
第7項投資返還金収入	27,813	0	27,813	37,138	133.5
第8項寄附金	1	0	1	380	38,000.0
第9項諸収入	1	0	1	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	41,932,384	2,686,243	44,618,627	11,587,548	26.0
第1項建設改良費	32,106,220	2,686,243	34,792,463	7,002,557	20.1
第2項企業債償還金	9,466,800	0	9,466,800	4,443,319	46.9
第3項投資	351,590	0	351,590	134,627	38.3
第4項長期借入金償還金	7,774	0	7,774	7,045	90.6

## 第 5 表 兵庫県病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	50,205,464	県立病院事業収益	51,171,977
医 業 費 用	49,217,960	医 業 収 益	43,404,920
給 与 費	26,878,033	入 院 収 益	31,107,207
材 料 費	12,440,917	外 来 収 益	11,384,587
経 費	6,502,687	そ の 他 医 業 収 益	913,126
減 価 償 却 費	3,058,276	医 業 外 収 益	7,728,311
そ の 他 医 業 費 用	338,047	受 取 利 息 ・ 配 当 金	623
医 業 外 費 用	692,405	負 担 金 及 び 補 助 金	6,152,295
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	530,004	患 者 外 給 食 収 益	351
患 者 外 給 食 材 料 費	17,948	そ の 他 医 業 外 収 益	1,575,042
そ の 他 医 業 外 費 用	144,453	特 別 利 益	38,746
特 別 損 失	295,099	粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	1,829,082
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	1,533,089	医 業 収 益	1,077,878
医 業 費 用	1,345,848	入 院 収 益	619,770
給 与 費	317,260	外 来 収 益	430,994
材 料 費	36,019	そ の 他 医 業 収 益	27,114
経 費	328,450	医 業 外 収 益	751,204
減 価 償 却 費	650,120	受 取 利 息 ・ 配 当 金	61
そ の 他 医 業 費 用	13,999	負 担 金 及 び 補 助 金	274,872
医 業 外 費 用	187,241	そ の 他 医 業 外 収 益	476,271
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,665	兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 収 益	382,606
そ の 他 医 業 外 費 用	32,576	医 業 外 収 益	382,606
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 事 業 費 用	360,146	負 担 金 及 び 補 助 金	297,473
医 業 費 用	341,722	そ の 他 医 業 外 収 益	85,133
給 与 費	19,301	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 事 業 収 益	585,781
経 費	237,396	医 業 外 収 益	585,781
減 価 償 却 費	85,025	負 担 金 及 び 補 助 金	374,849
医 業 外 費 用	18,424	そ の 他 医 業 外 収 益	210,932
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,424	附 帯 事 業 収 益	155,178
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 事 業 費 用	550,715	看 護 専 門 学 校 収 益	147,528
医 業 費 用	518,717	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	7,650
給 与 費	22,647		
経 費	288,986		
減 価 償 却 費	207,084		
医 業 外 費 用	31,998		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,998		
附 帯 事 業 費 用	142,098		
看 護 専 門 学 校 費 用	121,600		
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	20,498		
当 期 費 用 合 計	52,791,512	当 期 収 益 合 計	54,124,624
当 期 純 利 益	1,333,112		
前 期 繰 越 欠 損 金	82,171,557		
当 期 末 処 理 欠 損 金	80,838,445		

第 6 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	121,747,655	固 定 負 債	97,836,240
有 形 固 定 資 産	116,291,849	企 業 債	86,227,165
土 地	20,727,580	他 会 計 借 入 金	7,099,075
建 物	64,913,173	引 当 金	4,510,000
構 築 物	2,647,481	流 動 負 債	21,106,153
器 械 備 品	14,518,029	一 時 借 入 金	7,600,000
車 両	131,885	企 業 債	4,929,817
建 設 仮 勘 定	13,238,001	他 会 計 借 入 金	729
そ の 他 有 形 固 定 資 産	115,700	未 払 金	5,763,711
無 形 固 定 資 産	46,881	引 当 金	2,230,000
電 話 加 入 権	30,077	未 払 費 用	84,684
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,804	そ の 他 流 動 負 債	497,212
投 資	5,408,925	長 期 前 受 金	7,683,005
長 期 貸 付 金	604,348	資 本 金	14,931,399
敷 金	158,386	剰 余 金	△1,896,648
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	5,675,704
長 期 前 払 消 費 税	4,638,991	再 評 価 積 立 金	80,866
流 動 資 産	17,912,494	受 贈 財 産 評 価 額	5,594,838
現 金 預 金	411,058	欠 損 金	7,572,352
未 収 金	14,411,558	繰 越 欠 損 金	8,905,464
貯 蔵 品	401,070	当 期 純 利 益	1,333,112
前 払 費 用	128		
そ の 他 流 動 資 産	2,688,680		
合 計	139,660,149	合 計	139,660,149

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 106,954,883千円  
2 貸倒引当金 52,276千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成26年9月30日の現在高は、第7表のとおりです。

第7表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (26.3.31)	期中増減		期末現在高 (26.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	95,176,501	423,800	4,443,319	91,156,982
他 会 計 借 入 金	1,500,000	0	0	1,500,000
一 時 借 入 金	0	23,700,000	16,100,000	7,600,000

## (4) 平成25年度決算について

ア 患者数は、入院が1,152,402人（前年度比△44,511人）、外来が1,451,207人（同△10,703人）でした。

イ 県立病院（10病院）の経営状況については、経常収益は、淡路医療センターの移転に伴う診療制限や休止病床（45床）等により延入院患者数は減少したものの、診療機能の充実や平均在院日数の短縮等による診療単価の向上、新規患者の獲得に努めた結果、前年度から約6.3億円増加しました。なお、県立病院事業収益は、特別利益（平成24年度：旧加古川病院土地売却益約4.3億円）が減少したことにより、前年度から1.2億円の増加にとどまりました。

一方、経常費用は、賞与計上額の減により給与費は減少したものの、収益連動に伴う材料費の増のほか、淡路医療センター開設に伴う移転経費、電子カルテ導入に伴う保守経費の増、光熱水費の増等により経費が増加するなど、前年度に比べ6.5億円増加しました。なお、県立病院事業費用は、旧淡路病院の特別償却（約19億円）により特別損失が増加したことにより、前年度に比べ約25.1億円の増加となりました。

粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、リハビリテーション病院事業、附帯事業を含めた当期純損益は約14.7億円の赤字となりますが、旧淡路病院の特別償却（約19億円）による影響を除いた経常損益は5億円の黒字（4年連続）となっています。

ウ 病院施設の整備等の状況は、淡路医療センターの建替整備・尼崎総合医療センター（仮称）整備・こども病院の建替整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で約76億1千万円でした。

また、各病院における医療機器等の整備費は約80億5千万円でした。

第 8 表 平成25年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	100,234,962	県立病院事業収益	98,661,668
医業費用	94,991,657	医業収益	85,259,667
給与費用	52,963,732	入院収益	61,233,862
材料費	24,659,542	外来収益	22,173,693
経費	12,832,227	その他医業収益	1,852,112
減価償却費	3,724,257	医業外収益	13,342,392
その他医業費用	811,899	受取利息・配当金	4,054
医業外費用	3,229,714	負担金及び補助金	12,614,888
支払利息及び企業債取扱諸費	1,093,480	患者外給食収益	40,474
患者外給食材料費	33,989	その他医業外収益	682,976
その他医業外費用	2,102,245	特別利益	59,609
特別損失	2,013,591	粒子線医療センター事業収益	3,080,703
粒子線医療センター事業費用	2,995,178	医業収益	2,501,185
医業費用	2,527,054	入院収益	1,248,953
給与費用	589,518	外来収益	1,192,191
材料費	77,102	その他医業収益	60,041
経費	1,359,679	医業外収益	579,518
減価償却費	496,514	受取利息・配当金	406
その他医業費用	4,241	負担金及び補助金	566,133
医業外費用	462,354	その他医業外収益	12,979
支払利息及び企業債取扱諸費	323,618	兵庫県災害医療センター事業収益	608,535
その他医業外費用	138,736	医業外収益	607,993
特別損失	5,770	負担金及び補助金	607,773
兵庫県災害医療センター事業費用	608,536	その他医業外収益	220
医業費用	531,909	特別利益	542
給与費用	36,091	リハビリテーション病院収益	809,115
経費	495,818	医業外収益	809,115
医業外費用	76,346	負担金及び補助金	805,398
支払利息及び企業債取扱諸費	38,376	その他医業外収益	3,717
その他医業外費用	37,970	附帯事業収益	350,173
特別損失	281	看護専門学校収益	274,103
リハビリテーション病院費用	809,115	東洋医学研究事業収益	76,070
医業費用	694,669		
給与費用	44,340		
経費	650,329		
医業外費用	114,446		
支払利息及び企業債取扱諸費	63,408		
その他医業外費用	32,331		
附帯事業費用	342,577		
看護専門学校費用	267,872		
東洋医学研究事業費用	74,705		
当期費用合計	104,990,368	当期収益合計	103,510,194
		当期純損失	1,480,174
		前年度繰越欠損金	80,691,384
		当年度未処理欠損金	82,171,557

## 第 9 表 平成25年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	自己資本金		1	資本剰余金	
	ア 前年度未残高	12,510,940	(1)	再評価積立金	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	80,866
	ウ 処分後残高	12,510,940		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	2,420,459		ウ 処分後残高	80,866
	オ 当年度末残高	14,931,399		エ 当年度変動額	0
2	借入資本金			オ 当年度末残高	80,866
	ア 前年度未残高	95,713,224	(2)	受贈財産評価額	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	5,899,571
	ウ 処分後残高	95,713,224		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	4,798,126		ウ 処分後残高	5,899,571
	オ 当年度末残高	100,511,350		エ 当年度変動額	△10,768
				オ 当年度末残高	5,888,803
			(3)	寄附金	
				ア 前年度未残高	3,174,943
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	3,174,943
				エ 当年度変動額	9,727
				オ 当年度末残高	3,184,670
			(4)	補助金	
				ア 前年度未残高	104,879,486
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	104,879,486
				エ 当年度変動額	3,148,258
				オ 当年度末残高	108,027,744
			(5)	その他資本剰余金	
				ア 前年度未残高	4,959,607
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	4,959,607
				エ 当年度変動額	△54,540
				オ 当年度末残高	4,905,067
				資本剰余金合計	122,087,150
			2	利益剰余金	
			(1)	未処理欠損金	
				ア 前年度未残高	△80,691,384
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	△80,691,384
				エ 当年度変動額	△1,480,174
				オ 当年度末残高	△82,171,557
				利益剰余金合計	△82,171,557

第 10 表 平成25年度兵庫県病院事業貸借対照表  
(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	149,886,393	固 定 負 債	6,282,000
有 形 固 定 資 産	149,164,544	企 業 債	272,000
土 地	20,709,707	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	84,788,930	引 当 金	4,510,000
構 築 物	2,704,678	流 動 負 債	11,511,181
器 械 備 品	33,285,006	未 払 金	8,755,795
車 両	107,178	引 当 金	2,230,000
建 設 仮 勘 定	7,453,310	未 払 費 用	91,011
そ の 他 有 形 固 定 資 産	115,735	そ の 他 流 動 負 債	434,375
無 形 固 定 資 産	48,854	資 本 金	115,442,749
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	14,931,399
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,777	借 入 資 本 金	100,511,350
投 資	672,995	企 業 債	94,904,501
長 期 貸 付 金	516,164	他 会 計 借 入 金	5,606,849
敷 金	149,631	剰 余 金	39,915,593
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	122,087,150
流 動 資 産	18,479,178	再 評 価 積 立 金	80,866
現 金 預 金	898,307	受 贈 財 産 評 価 額	5,888,803
未 収 金	14,779,624	寄 附 金	3,184,670
貯 蔵 品	382,867	補 助 金	108,027,744
前 払 費 用	16,539	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,905,067
前 払 金	1,841	欠 損 金	82,171,557
そ の 他 流 動 資 産	2,400,000	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	82,171,557
繰 延 勘 定	4,785,952		
控 除 対 象 外 消 費 税 額	4,785,952		
合 計	173,151,523	合 計	173,151,523

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 68,107,198千円  
2 徴収不能引当金 52,871千円

第 11 表 平成25年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 期 末 残 高	14,931,399	100,511,350	122,087,150	△ 82,171,557
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0	0
処 分 後 残 高	14,931,399	100,511,350	122,087,150	(繰越欠損金) △ 82,171,557